



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

4-2019

平成時代を振り返る

検証すべきオウム事件

優しい若者が殺人鬼に
入信なぜ？倫理感まひ

江川 紹子

(ジャーナリスト)



平成の時代に起きた印象に残る出来事を五つ挙げてみて。そう言われたら、多くの人がその一つにオウム真理教が引き起こした一連の事件を入れるのではないだろうか。

特に、1995（平成7）年3月の地下鉄サリン事件は化学兵器を使って、大都市の公共交通機関を同時多発的に襲った未曾有の無差別大量殺傷事件として、日本国内のみならず世界にも衝撃を与えた。

日常生活で普通の市民が乗り合わせる公共交通機関を狙うという手法は、他の集団にもヒントを与えてしまったのかもしれない。その年の7月にはフランス・パリの地下鉄で爆弾テロ事件が起き

ているほか、その後スペイン・マドリッド、ロシア・モスクワ、イギリス・ロンドンなど世界各地で地下鉄や列車など公共交通機関を狙ったテロ事件が起きている。

なぜ、入信したのか

一連のオウム事件は関与した者の中に理科系の高学歴者が多く含まれていたことでも、社会をがくぜんとさせた。

十分な教育を受け明るい前途があったはずの青年たちが、何が不満でオウムのようないかにもいかがわしい集団に身を投じたのか。しかも、このような無差別殺人にまで手を染めたのは、どうし

目次（4月号）

検証すべきオウム事件	江川 紹子	1
特派員リレー報告⑧ジャカルタ どうなる「煽りの政治」	岡田健太郎	6
東京五輪・パラの認知率は中国、韓国で高い	梅本 逸郎	14
日記で読む昭和史（94）	本誌編集部	23
大正デモクラシー中国論の命運（9）	国分 俊英	38
株式市場と日本経済	高井 潔司	40
「プレスウオッチング」	相馬 尚文	42
天皇代替わりはイベントか	小池 新	10
「メディア談話室」	井岸 浩文	30
問われる権力とメディアの関係性	音 好宏	34
【放送時評】	津山 恵子	12
【海外情報（米国）】	小林 恭子	32
【海外情報（欧州）】	魯 諤	36
【海外情報（中国）】	安達 功	9
英国放送界の番組同時配信サービスの位置付け		
中国版LINEで著名人が自主閉鎖		
書評『日航機123便墜落 最後の証言』		
調査会だより、編集後記		

てなのか。そもそも、理科系の高等教育を受けた彼らがなぜ、教祖の体が宙に浮くなどといった荒唐無稽な集団に疑問を抱かなかつたのか……。さまざまな疑問が飛び交った。
重大事件に関与した者の裁判では、丁寧な被告人質問を行ったり、カルト問題に詳しい社会心理

学者や精神科医に被告人を鑑定させたりすること
で、そうした疑問点もかなり明らかになった。

例えば、地下鉄サリン事件や目黒公証役場事務
長拉致事件、猛毒のVXを使った殺人・同未遂事
件など多数の犯罪に関わった井上嘉浩の公判で
は、被告人質問で事件に関してだけでなく、幼少
期からの生い立ちや教団に入ってから経験をし
つくり聞いた。そして両親や社会心理学者、さら
には面会を重ねたカルトカウンセラーを弁護側証
人として呼んだほか、検察側証人となった他の信
者らにも丁寧な反対尋問を行った。

それによって、心優しく真面目な少年がオウム
に心を奪われ、教祖に心酔しながら、一方で恐れ
てもいたこと、そのために一心不乱に付き従って
いった心理状況と、教祖の巧妙な人心掌握術の一
端が明らかとなった。

地下鉄サリン事件の実行犯である豊田享、広瀬
健一、それに実行犯を送迎する運転役となった杉
本繁郎の3人を裁いた法廷でも、被告人質問や家
族、友人、恩師らの証言によって、それぞれの半
生が立体的に描き出され、若者が「生きる意味」
を模索する中でオウムに迷い込み、深入りしてい
く状況が明らかにされた。

オウムに心を支配されていったプロセスの一端
も浮き彫りにされた。さらにカルト問題に詳しい
精神科医が弁護側の鑑定を行い、彼らが殺人の指
示にまで唯々諾々と従ってしまった心の支配の構
図を詳しく説明した。

オウムはヨガ修行での非日常的体験を、教義や
教祖の正統性と結び付けていた。その効果の大き

さも元信者たちの供述で見えてきた。「神秘体験」
によって、信者たちは教祖が説く世界を現実より
もずっとリアルに感じてしまった。そのために教
団の価値観を全面的に受け入れた。

「師を誤るほど不幸なことはない」

教団では教祖は絶対的に正しく、その指示には
疑問を抱くことなく従うべきだという考え方で信
者を、洗脳する。これが、一人ひとりのモノを考
える力を著しく鈍らせることになった。そして普
通に考えれば分かるはずの不合理が目に入らなく
なり、子どもの頃から身に付けていたはずの倫理
観もマヒしていった。

こうして本来の人格を上書きするように、「オ
ウム信者」としての人格がそれぞれの心を支配し
ていった。

坂本弁護士一家殺害の実行犯端本悟の被告人質
問や両親に対する証人尋問などからも、生きがい
や自分が進む方向性を探しあぐねて迷う若者の姿
が見て取れた。

時代はバブル景気の真ただ中。日本中で札束
が飛び交う熱狂の時代に、それにあらがうよう
に、自分の生き方や居場所を模索していた若者も
いた。端本もその1人だったし、海外を旅しなが
らそれを求め、揚げ句の果てにオウムにたどり着
いてしまった林泰男もそうだった。弁護人による
林への被告人質問からも、そうした当時を生きた
若者の悩み的一端をうかがうことができた。

話に耳を傾けた裁判官たちは、彼を厳しく断罪
する判決文の中に、こんな一文を書き入れた。

「およそ師を誤るほど不幸なことではなく、この
意味において、被告人もまた、不幸かつ不運であ
ったと言える」

当時の裁判は、裁判員制度の導入前であり、職
業裁判官のみによるもので、このように弁護側が
事件の背景を法廷でじっくり掘り起こすこともあ
る程度可能だった（ただし、どこまで踏み込むか
は、弁護人の問題意識にもよる）。

しかし当時の報道は、このような一人ひとりが
オウムに引き寄せられていくプロセスや心を支配
されていく状況などには、あまり関心を持たなか
ったようである。

事件の衝撃もまだ生々しい時期だったこともあ
ろうが、この頃の報道は、教団の実態や事件その
ものの解明、教祖である麻原彰晃こと松本智津夫
の責任追及に力点が置かれていた。弟子たちの裁
判での証言も、教団がいかに異様だったか、彼ら
が事件にどう関与したのか、教祖からどういう指
示があったのか、今の反省状況などが詳しく報じ
られた。そして、教祖は「外堀が埋められた」と
か、「師弟対決」で不規則発言を続けてみつも
ない姿をさらした、といった論評が重要視され
た。

そのため、報道アーカイブスを検索してみても、
個々の信者の入信過程や心の問題についての
記事はそれほど多くない。果たして当時の報道は
人々が知っていたかかった疑問に答えるものだった
のか、オウム事件の本質を伝えるものであったの
か、それぞれのメディアが自分たちの報道を一度
振り返ってみてもいいのではないか。

死刑確定後は面会制限

裁判が終わった後は、重大事件に関与して死刑が確定した者たちの面会は著しく制限された。本日は、この時期にカルトやテロに関する専門家が、彼らに対して本格的な聞き取りを行うべきだったと思う。前述のように、一部の裁判では精神科医や心理学者の鑑定も行われたが、拘留所でアクリル板越しの面接、それも時間制限のある中で行われるなど、非常に制約が多く、十分なものはとても言えないからだ。

教団の化学兵器の製造に関わった中川智正に対しては、アメリカで毒物に関する研究を続けてきた科学者やテロの専門家が、死刑確定後も面会を続けた。なぜ、アメリカの専門家が調査・研究のために日本の死刑囚に面会できたのに、日本の専門家はそれができなかったのだろうか。当局、専門家双方に原因があるのだろうか、未曾有の組織的事件に関わって重大事件を起こした人々から十分な聞き取りをして、将来にわたる教訓を得るという機会を逸してしまったのは、本当に残念だ。今から取り組もうとしても、重大事件に直接関わった者たちの死刑は執行されてしまった。もはや、新たに話を聞くことはできない。

裁判記録の永久保存要請

こういう状況に至った今、裁判での記録は実に大事な資料である。

確定した裁判の記録は検察庁に保管された後、通常は一定期間を過ぎると廃棄されてしまう。私

は新聞・放送の記者や弁護士、学者らと共に結成した研究会で、全てのオウム事件の裁判記録を永久保存するよう、上川陽子法相に請願した。

オウム事件に関しては、法律で定められた期限を過ぎても、幸い、ほとんどの記録が廃棄されずに各検察庁に残されていた。上川法相は自身の死刑執行の指揮に関わる行政文書と合わせて、現存する全記録を永久保存すると発表した。

これで、貴重な資料は残った。次の課題はそれをちゃんと活用できるようにすることだ。いくら保存していても、それが調査・研究・取材などに適切に開示されて活用できなければ、死蔵であり退蔵にすぎない。

本来は、なるべく早く国立公文書館に移管して、一定の基準で閲覧できるようにするのが望ましい。無期懲役など6人を除いて刑の執行も終了し、もはや検察庁に記録を置いておかなければならない必然性はない。しかし、検察はそれでも早期の移管には抵抗するだろう。当面は検察庁での保管が続くとすれば、その間は検察庁で閲覧をすらしかない。

ところがこの閲覧を検察は渋る。オウム事件の場合には法律で確定から3年以上経過した場合、閲覧制限ができる規定を理由にするのだが、こういう制限を設けなければならぬ合理的な理由はなく、この条項は早く改正されるべきだ。ただし、現行法でも「正当な理由」があれば、3年を過ぎても閲覧はできる。取材・報道も立派な「正当な理由」だろう。

元幹部による手記も幾つか出版されている。い

ずれもオウムの実態を知る上で参考になるが、書かれた事実には確認を要するものもある。捜査段階や公判段階での証言で、記憶が比較的新しい時期の発言を確かめたり、他の関係者の証言と付き合わせたりすることが必要だ。

報道に関わる人たちはオウム問題を取り上げる時には、ぜひ積極的に裁判記録の閲覧請求をしてみてほしい。そして、その結果がどうなったか、教えていただけるとありがたい。

教団、暴走の前兆

ところで、オウム真理教は無差別に人を殺害する凶悪なテロ集団として、1995年の春に突如として、私たちの前に立ち現れたわけではない。それまでに、幾つもの事件やトラブルを引き起こしており、教団の暴走を止める機会があった。

一連のオウム事件の最初は、昭和最後の年である1988年9月に起きた。修行中におかしくなった若い男性在家信者の頭を冷やそうと、幹部信者が水風呂に漬けている間に誤って死なせてしまった。

これが発覚して宗教法人の申請手続きが滞ることを恐れた教祖の麻原は、遺体をひそかに処理するよう指示。幹部信者らが遺体を焼却し、遺骨はすりつぶした上で湖に流した。

その翌年、平成に入って1カ月余りの89年2月に、この遺体遺棄事件に関わった信者が脱会しようとしたため、発覚を恐れた麻原が幹部信者に命じて、殺害させた。

ここまでは教団内で起きた事件であり、知って

いるのは関与した一部の者のみ。施設周辺の人たちは「人を焼く臭いがした」と言っており、異変を感じていたが、それだけで警察が踏み込むのは難しかったろう。

しかし、教団外部の者を襲った坂本弁護士一家殺害事件（89年11月）は違った。一家が行方不明となっていることが発覚した直後から、同僚弁護士らがオウム真理教の関与を疑い、それを指摘していた。坂本弁護士は、信者の親から相談を受け、教団とは対立的な関係にあった上、事件直前に、教団幹部が坂本弁護士の事務所に来て顔を確かめるなどしており、坂本一家の自宅からはオウムのバッジが見つかった。

自宅で一家3人が殺害までされたとは、同僚弁護士も考えてはいなかった。拉致・監禁されて、子どもを人質にして、オウムの問題から手を引くように脅かされているのではないか、というのが当時の同僚らの見立てだった。一家が自発的にいなくなったのであれば、当然持つて出るはずの財布やカードなどは残されており、坂本夫妻は車も運転免許も持つていないのに、寝具がごっそりなくなっているという状況だった。さらに現場には、家具がずれたりカーペットがたわんでいたりするなど、暴力の痕跡もあった。

神奈川県警の不手際

にもかかわらず、当時の神奈川県警の捜査責任者だった刑事部長は、刑事事件ではなく、一家が自発的に失踪したという可能性を強調し、「弁護士たちが、拉致だ、拉致だ言っているが、今に恥

をかくぞ」などと言っていた。メディアに対しても警察からさまざまな虚偽の情報が伝えられた。その結果、事実確認を怠った新聞が、「過激派の内ゲバか」というあり得ない見立てを一面トップで伝える誤報を引き起こしている。

事件の3カ月後には、実行犯の1人岡崎一明が教団を離脱し、殺害時に1歳だった坂本弁護士の長男の遺体を埋めた場所を示す地図を警察や所属法律事務所に送り付けた。警察は差出人を特定し、現場の捜索は一応行ったものの、遺体を見つけることはなかった。地下鉄サリン事件後の大掛かりな捜査が始まってから、再び本格的な捜索を行ったところ、遺体はまさに地図が示していた場所から発見された。当初の捜索が不十分だったのだろう。

早くにしっかりと捜査を行っていたら、岡崎も独りで全てをかぶることはせず、その時点で事実を語ったのではないか。そうすれば教祖を含めて身柄を押さえることができ、教団の拡張や暴走は食い止められたのではないか。そうであれば、松本サリンや地下鉄サリン事件はなかったのではないか。被害が出なかったのはもちろん、事件に関わって死刑となる者も出ずに済んだのではないかな……。本当に残念でたまらない。

他にも、教団施設から異臭を発生させたり、周辺の反対派住民の自宅を盗聴したり、信者の家族を拉致・監禁して財産を奪おうとしたり、睡眠不足で交通事故を起こす信者が絶えなかったりと、教団の問題行動は幾つもあった。しかし、警察の腰は重かった。唯一の例外が国土法・森林法違反

で強制捜査に踏み切った熊本県警である。

1994年に私の自宅が毒ガスホスゲンで襲われ、声が出なくなるなどの傷害を負った時も、神奈川県警は残留物を鑑定するための証拠採取活動すら行っていない。

こうした問題について、元警察幹部らが「信教の自由が壁になった」「管轄権の問題で、（捜査力がある）警視庁が動けなかった」などと弁明し、メディアでもそれが無批判に流されている。

しかし、「宗教だから」は言い訳にならない。それに、警視庁管内での事件に対しても、警察の腰は重かったのである。信者の親でつくっていた団体の代表が猛毒のVXで襲われ、瀕死の重傷を負った時も、警察は「農薬を飲んだ自殺未遂」で片付けた。自殺の動機も兆候もなく、農薬を入手したこともないのに……。

警察が本気で動き始めたのは、公衆の面前で目黒公証役場事務長を力づくで車に押し込み拉致した事件からだ。ようやく強制捜査が行われることになったが、その直前に地下鉄サリン事件を起こされてしまった。

このような立ち上がりの遅さについて、警察で十分な反省がなされているとは思えない。神奈川県警にしても、総括の報告書で、この点については全く触れていない。これについての絞った検証報道も、あまり見た覚えがない。今からでもやってほしいと思う。

メディアもオウム増長に一役

また、早い時期に判断を誤り、オウムを増長さ

せてしまったのは警察ばかりではない。新聞やテレビ、雑誌などのマスメディアも同様だった。

坂本弁護士事件で一時的にオウムとの関連が報じられたが、教団からの抗議もあり、そうした報道はすぐ消えた。宗教の存在を報じるにしても、教団名は出さず「静岡県富士宮市に本部のある宗教団体」とするものだから、同市にある日蓮正宗の寺院を思い浮かべ、創価学会と誤解していた人もいた。

当時、一家の無事を信じていた家族や所属法律事務所は少しでも情報を得て、救出につなげたいと願っていたが、正確な事実が人々に伝わらないことに焦燥感を覚えていた。

捜査が進展しない中、新聞やテレビの報道は早々にしぼんでいく。そんな中でオウムのさまざまな問題や坂本事件について報じ続けたのは、一部の週刊誌とごくごく一部のワイドショーだけだった。

積極的にオウムのPR役を買ってしまったメディアも少なくない。とんねるずやビートたけしなどが出演するバラエティー番組に麻原が出演したり、「朝まで生テレビ」に教団幹部がそろって登場したりした。実際にそういう番組がきっかけでオウムに興味を抱き、入信してしまった者もいる。

雑誌でも識者が麻原と対談して、肯定的に評価する記事が幾つも出た。女性週刊誌が教祖の妻をクローズアップした企画も行われた。

オウムの脅しに屈したメディアもある。教団に拉致・監禁された被害者が取材に応じ、VTRの

準備もできていたのに、放送直前に教団の弁護士から「訴訟を起こす」とどう喝され、放送をやめてしまったワイドショーのことは忘れられない。

一方、新聞やニュース番組はオウムに関する問題を無視し続けた。警察が捜査に入らなければ、新聞にとってニュース価値はないのだろうか、と思った。

信教の自由はもちろん大事だが、問題があれば警察が動いていなくても、それを報じるのがメディアの役割ではないか。その点もオウム問題の苦い教訓として次世代に語り継いでほしい。

また、オウムの荒唐無稽な主張、とりわけ教祖の超能力や予言を信者がすんなり受け入れた背景には、1970年代に始まったオカルトブームがある。それを広げ、支えたのはメディア、主にテレビだ。

坂本弁護士の事件が起きた後も、超能力で未解決事件を説明するなどといったオカルト番組は続き、同事件を取り上げて、超能力者に解決してもらおうという企画の打診が家族や所属事務所を持ち込まれたこともあった（もちろん断っている）。

オカルト関係で特に信者たちに影響があったと思われるのは、「1999年7月の月に恐怖の大王が来るだろう」で知られる『ノストラダムスの大予言』だ。映画にもなり、テレビでも取り上げられた。世紀末が迫っている中、子どもの頃からオカルト情報に親しみ、ノストラダムス予言に恐怖した世代が、麻原の「ハルマゲドン予言」をすんなり受け入れてしまったように思う。

地下鉄サリン事件以降、オカルト的な番組はな

りを潜めたが、時間がたつにつれて「スピリチュアル」などと呼び名を変えて復活した。番組を作っている方は楽しみを提供しているだけのつもりかもしれないが、そうした情報がカルトを受け入れる下地をつくってしまう場合もある、ということは常に意識してほしい。

新聞スクープが被害拡大阻止

最後に新聞の積極的な報道が、プラスの効果を上げた事例を挙げておきたい。

1995年元旦の読売新聞のスクープ記事だ。〈サリン残留物を検出／山梨の山ろく「松本事件直後」関連説明急ぐ〉

オウムの名前は出ていないが、教団側は警察が証拠を収集していることをこの記事で知り、慌てた。教団内にあるサリンや中間生成物を分解して廃棄し、サリンプラントの建設をやめて宗教施設へのカムフラージュを始めた。一部の中間生成物は処理をしそびれて、それが地下鉄サリン事件に使われることになるのだが、もし、この記事がなければどうだったろう。

実際の事件で使ったのは、急ごしらえのサリンで、不純物が多く混ざったものだった。それでも、あれだけの被害が出た。このスクープ記事がなければ、教団内にストックされていた純度の高いサリンが、もつと大量に使われて、どれだけの被害になったかと想像するだけで恐ろしい。報道が多くの人々の命を救うこともある。これもまた、オウム事件で次世代に語り継ぐべきことの一つだと思ふ。

●特派員リレー報告(88)

悲観的要素少なく、明るい将来展望
インドネシア、32年夏季五輪招致目指す

共同通信社ジャカルタ支局長

岡田健太郎



東南アジアの大国・インドネシアに赴任して1年半以上が経過した。この間、火山噴火に地震、津波に液化化現象など、実にさまざまな大規模災害が起きた。国家災害対策庁の統計によると、2018年にこの国で災害により亡くなった人数は計3300人以上、行方不明者は1400人以上に上った。

04年末に起きたスマトラ沖地震津波の被害の甚大さは、いまだに記憶にとどめている方が多いだろうと思う。日本と同じ環太平洋火山帯に位置し、災害が多い国だとは思っていたが、予想を超えて災害に振り回されたこれまでだったと実感している。

多くの方が災害で亡くなったのは大変残念である一方、1年半以上、この国で暮らしてみているのは、この国の将来にとって、明るい話題が多く、悲観的な要素は少ないということだ。

経済成長率は年約5%前後と安定。32年にわたるスハルト独裁体制の崩壊から20年以上が経過し、民主主義は定着している。インドネシア東部パプア地方を除き、分離独立運動は起きていない。

18年5月にジャワ島東ジャワ州スラバヤ一帯で3家族を巻き込んだテロが起きたが、懸念された18年夏のアジア大会期間中のテロを、治安当局は押さえ込み、災害を除けば、治安は最近、安定している。

将来が明るいといる根拠の一つが、このアジア



ジャカルタのアジア大会で、インドネシアが金メダル14個を量産した東南アジア発祥の伝統武術「ペンチャック・シラット」の試合(2018年8月27日、筆者撮影)

大会の成功だ。

実はインドネシアは初代スカルノ大統領時代の1962年、既にアジア大会を開催しているのので、56年ぶりの大会だった。今回のアジア大会で、インドネシアは金メダル計31個、メダル総数で中国、日本、韓国に続き4位に付ける躍進を遂げ、国中が熱狂に包まれた。大会準備は大幅に遅れたものの、何とか間に合った。

ジョコ大統領はこの勢いで、2032年夏季五輪招致を目指し、既に国際オリンピック委員会(IOC)に文書を提出した。実現すれば、東南アジア初の開催となり、夢は膨らむ。

また、4月には5年に1度のインドネシア大統領選が行われる。14年の前回選挙と同様に、再選を狙う「庶民派」ジョコ大統領(57)と、最大野党グリンドラ党のプラボウォ党首(67)との一騎打ちとなる。

本稿では、アジア大会の経験を踏まえたインドネシアの課題を俯瞰しつつ、大統領選の行方を展望していきたい。

半端じゃない首都の渋滞

首都ジャカルタの渋滞は世界最悪レベルと言われる。現在、渋滞緩和策として導入されているのが、首都の主要通りでのナンバー規制である。

日付が偶数の日は、ナンバー末尾の数字が偶数の、奇数の日はこの数字が奇数の車両だけが、平日6時〜10時と16時〜20時のラッシュ時間帯に主

要通りを通行できる。

この規制による経済的な機会損失はとても大きい。筆者が使っている車は偶数で、2歳の娘を毎朝出勤途中にある保育園に連れて行っているのだが、奇数の日は、規制のせいで娘の学校のある建物に10時まで閉じ込められ、カフェで時間をつぶすしかない。

また、早く仕事が終わって帰宅したくても20時前に職場を出るのは、はばかられる。規制が解かれる前に退勤しても、遠回りして自宅に帰らなければならず、結局家に着く時間は一緒だからだ。

こうした渋滞の切り札とされているのが、日本が全面支援するインドネシア初となる地下鉄を含む都市高速鉄道（MRT）だ。3月末に一部区間の開通が予定されている。

工事は13年に始まり、開通を目指すのは中心部を南北に結ぶ路線の一部区間（15・7キロ）だ。4月に大統領選と総選挙を控える中、3月の開通は再選を目指すジョコ大統領にとって、これまで力を入れてきたインフラ開発の「成果を示す大きな目玉」（外交筋）となる。

国際協力機構（JICA）によると、今回の区間には日本の円借款、計約1200億円が充てられている。5・9キロの地下鉄区間と9・8キロの高架区間に分かれており、13駅を25分で結ぶ。

日本のゼネコンと地元建設会社との共同企業体（JV）などが受注し、トンネル掘削をはじめとするさまざまな日本の技術が生かされた。車両は

日本車両製造（名古屋市）が納入し、日本人が運転を指導中だ。

昨年未に関われた報道関係者向けの試乗会では、日本の地下鉄と全く違う乗り心地で、日本の技術の粋が集まっていると感じた。日本人技術者らが深夜まで作業している様子はインドネシア人もよく見ており、ジャカルタのタクシーで、運転手に日本人だと名乗ると「MRT技術者か」と聞かれるほどだ。

進むスマホ決済

また、筆者がインドネシアの将来に楽観的なもの一つ理由が、急速に進むデジタル経済の発展だ。

回国では近年、配車アプリの「ゴジェット」や「グラブ」が急速に普及した。スマートフォンで簡単に予約できる上、メーター制タクシーよりも料金が割安。買い物代行やマッサージ師の手配、食事や郵便の配達などを頼むことができる。

これらの支払いに、特に最近急速に普及しつつあるのが、キャッシュレス決済だ。ゴジェットによる「ゴーペイ」が代表的だが、スマートフォンをQRコードにかざすだけで、支払いが終わり、現金を持たなくて済むようになってきている。

さらにゴーペイは、スターバックスコーピーや各種レストランでも支払いが可能で、店によっては2割キャッシュバックの特典も付く。インドネシア政府によると、17年末時点で、回国で銀行口

座を持たない人の割合は約49%だったが、スマートフォンによる決済が進むことで、経済がどんどん好転している実感がする。

東南アジア初の五輪開催なるか

大規模災害を除けば、18年のインドネシアは、アジア大会・アジアパラ大会と国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会の開催を成功させ、飛躍の年になった。

特にアジア大会の成功で、ジョコ大統領は32年夏季五輪の招致を目指すことを決意。国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長に18年9月、ジャカルタ南方ボゴールの大統領官邸での会合で直接、意向を伝えた。バッハ会長もインドネシア人の親切さや多くの人が参加したことを称賛、歓迎した。

インドも立候補を既に決めている。韓国と北朝鮮は南北共催を目指している。インドネシア調整省（人材開発・文化）の幹部は、「特にインドが最大のライバルの一つになるだろう」と話す。

また日本とインドネシアの国交樹立60周年だった18年は、インドネシアの独立100周年に当たる45年に向けた両国の協力関係について両国の有識者による政策提言「プロジェクト2045」が発足した。

報告書では、45年に日本の国内総生産（GDP）が世界4位、インドネシアが5位になると予想。インフラや人材開発、投資強化などを提言した。また、同じ海洋民主主義国家として、

インド太平洋地域での平和や航行の自由推進を挙げた。災害対策の協力も提案した。

在インドネシア日本大使館によると、日本はインドネシアにとって第2位の投資国。17年時点の進出日系企業は約1900社、在留邦人は約1万9千人で、日本在住のインドネシア人は約4万6千人に上っている。JICAによると、1960年以降の日本の対インドネシア政府開発援助（ODA）累計額は約392億ドルで世界最大。他国を大きく引き離す。

しかし、これからはこうした先進国と途上国といった関係ではもはやなくなるのが自明で、むしろ日本がインドネシアから相手にされなくなるといった事態を想定した方がよいかもしれない。

19年大統領選

4月の大統領選では、ジョコ政権5年間の実績を評価する選挙となる。これまでのところ、両候補の政策に大きな違いは見られない。ジョコ政権の路線を継続するかどうか、有権者の判断が注目される。

各種世論調査ではジョコ氏がプラボウォ氏に20%以上の差を付けており、有利とみられている。しかし、前回14年大統領選でも、終盤にプラボウォ氏が猛追、最終的にはジョコ氏が小差で競り勝つほど追い上げられた。

ジョコ氏はよく知られている通り、一般家庭出身の初の「庶民大統領」だ。家具輸出業で成功



首都ジャカルタ中心部の広場で、選挙運動開始を告げる式典に参加したジョコ大統領（左）と最大野党グリンドラ党のプラボウォ党首（中央）（2018年9月23日、筆者撮影）

し、ジャワ島ソロ市長とジャカルタ特別州知事を務め、実績と人気を積んでから大統領に上り詰めた。

国民との対話を重視し、現場視察では住民と気軽に会話する政治スタイルが信条だ。ゆったりと、おうようとした語り口で話す。もつとも典型的なジャワ人と思っていたら、1月と2月に行われた公開テレビ討論会では、鋭い視線をプラボウォ氏に向け、攻撃に転じるちよつと意外な面も見せた。

本稿が掲載される頃には、選挙戦が最終盤になっていくだろう。1期目の5年間、ジョコ氏は各種インフラ開発など、国内問題に注力してきた。

次の任期では、外交に力を入れていくとみられる。同国は17〜34歳のミレニアル世代と呼ばれる若者世代が人口約2億6千万人の3割以上、有権者総数の5割以上を占めるとされる。両陣営はミレニアル世代の票掘り起こしに力を入れる。

斬新な政党も出てきた。若者や女性を中心に2014年に設立された「インドネシア連帯党」はインドネシア政治の新たな潮流として注目される。昨年12月の集会で、ジャーナリスト出身の女性グレース・ナタリー党首が、イスラム教が認める一夫多妻制について、女性を傷つけていると激しく批判、「私たちは決して受け入れない」と演説した。インドネシアのイスラム保守勢力を刺激しかねない内容で、衝撃を与えた。

18年に多発した災害では、日本との結び付きもより強固になった。18年9月に起きたインドネシア・スラウエシ島中部の地震と津波では、日本は復興計画推進に協力。日本人の専門コンサルタントが1月以降、現地入り。災害リスク評価やコミユニティー再生などさまざまな分野の専門家が活動を開始している。

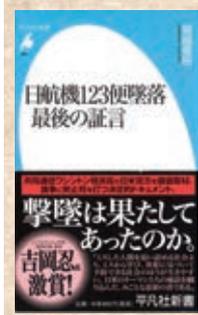
一向になくならない汚職などインドネシアの課題は確かに多い。1998年のスハルト独裁体制崩壊時は、国家の統一すら危ぶまれるほど国が混乱。しかし、それらを乗り越え、「多様性の中の統一」という国是を維持、多民族・多宗教の共存という困難な前提条件を抱えながらも民主化と経済成長を続けるインドネシアへの興味は尽きない。



堀越豊裕 著

(平凡社新書 900円+税)

『日航機123便墜落 最後の証言』



1985年8月12日は忘れられない日だ。午後7時13分、時事通信は「東京発大阪行きの日航123便がリーダーから消えた」というフラッシュ(至急報)を打った。乗客乗員520人が亡くなった航空機事故をいち早く知らせた羽田担当清水喜由記者からの一報はその数分前。受話器を取った社会部デスクの「間違いはないな。ジャンボだな」という切迫した声はいまだに耳に残っている。

共同通信の堀越豊裕記者による「日航機123便墜落最後の証言」は、ニューヨーク特派員時代に行った米国での関係者インタビュー、資料を柱に、改めて日航機墜落の原因を検証した著作だ。堀越氏は帰国後、既に時事通信を退社していた清水氏にも会い、事故発生を知った経緯、事故原因に関する見解を尋ねている。米国での取材はアポ取りからインタビューまで非常に手間のかかったものだ。地道な努力が本書の信頼性を高め、清水氏や事故調査委員会のメンバーら日米関係者に対する取材は、「直当たり」こそ記者の原点であることを改めて示している。

ニューヨーク駐在は事故から30年という節目と重なった。事故後、米国側関係者がどんな証言をしたかは覚えていないが、決して多くはなかったと思う。30年たち、「今だから話す人もいるかもしれない」と取材を始めたという。ところが、本書出版のちょうど1年前の2017

年7月、元日航客室乗務員青木透子氏による「日航123便墜落の事実」が出版された。同書は事故原因とされる機体後部、圧力隔壁破断による垂直尾翼および油圧システム破壊説に疑問を示し、自衛隊によるミサイル誤射説を強く示唆している。堀越氏はその青木氏にも会って話を聞いていた。

本書は、導入部で事故の遺族と毎日新聞萩尾信也記者との30年にわたる取材を通じた交流を取り上げた後、米運輸安全委員会やジャンボ機を生み出したボーイング社の事故調査担当者、当時の同社社長、米国側担当検事らのインタビューの紹介に移る。事故から30年が経過し、請求に基づき初めて開示された米調査チームの報告書も詳しく記載されている。

ミサイル誤射説が反響を呼んだ後であり、読者の関心は圧力隔壁破断説の根拠に集中するだろう。そこで興味深いのは米当局が当初、事故ではなく爆発物によるテロと見ていた点だ。しかし、現場に入った調査チームは、間もなく爆発物の痕跡がないことを確認。圧力隔壁の修理ミスから金属疲労が起き、破断に至ったという結論を出した。調査チームには修理に関わったボーイング社員もいたが、彼は人目もばからずおえつしていたという。日本側事故調も同じ見解だった。公開された米国側報告には「隔壁後方の空洞部分で加圧があった可能性」とある。また、回収されたフライトレコーダーに

は、横方向の加速度も横揺れもほとんど記録されていない。これは、横方向の打撃が存在しなかったことを示している。

再検証の結果、堀越氏はミサイル誤射説を否定している。しかし、青木氏の著作を読み、事故原因に疑問や関心を持った方にはぜひ読んでもらいたい。職業記者による取材、資料の分析、そしてその結論は、疑問や関心に説得力ある回答を示してくるだろう。ネット上で新聞、通信社の報道に対する批判が目につくだけに、本書のような直接取材とオリジナル資料に基づく優れた仕事を持つ意味は大きい。

事故原因の検証とともに、本書は修理ミスの責任に関する日米の考え方の違い、日米調査チーム間の軋轢、再発防止のためには何が必要かなどの点にも大きなスペースを割いている。原因为もさることながら、堀越氏はこちらの方がより重要と考えているのではないかと思える。

清水記者のインタビューは本書を締めくくると形で掲載されている。「スクープ記者たちの33年」にある。この章には、自衛隊のヘリコプターで救出された川上慶子さんのスクープ映像を現場から伝えたフジテレビの新人記者(当時)山口真氏の話も取り上げられている。両親が日航社員であった山口氏が今どのような気持ちで語るのかも興味深い。

8月12日夜。遊軍記者だった私は同僚記者、カメラマンと墜落現場に向かい、下山後は検視が行われた体育館、遺体安置所で1週間を過ごした。現場で心に傷を負ったという自覚はないが、ある頃から、人の死に對し過敏に反応する自分が戸惑うことが多くなった。航空機事故は人が受け止めることのできないほど大きな不幸を生む。二度と起きないことを心から願う。

(安達 功 時事通信フォト代表取締役)

プレス
ウォッチング

天皇代替わりは イベントか 記者も「読解力」不足？



ジャーナリスト
小池 新

読者がこの欄に目を通すころには天皇の代替わりまで1カ月を切り、新しい元号が発表されて大騒ぎになっているだろう。昭和から平成への代替わりが「自粛」ムードに覆われたのに対し、今回は「生前退位」で雰囲気は一変。退位・即位の儀式や元号をめぐる話題も明るく軽く、オリンピックなどのイベント同様に受け止められているようだ。「時代の変わり目を楽しむ」お祭り気分なのか。そこには国民にとって重大な問題があるが……。

元号、儀式も論議が必要

元号について多くの話題が報じられてきた。「平成」決定の秘話、岐阜県の名地区の現状、便乗商法のいろいろ、商店街などの元号当てクイズ……。3月11日付朝日朝刊「文化の扉」で歴史学

者ケネス・ルオフ氏は「国民の間に静かな『誇り』を生む元号の存続は問題ないと考えます」と語った。そうだろうか。天皇の「御代」を示す元号の使用は、主権在民の憲法の理念と矛盾しないか。考える必要がある。昨年11月28日付読売朝刊の世論調査では、普段の生活や仕事で「元号を使用した」と「西暦を使いたい」の意見が拮抗。2月5日付毎日朝刊の調査では「主に元号を使う」人は34%で、若い世代に「元号離れ」がうかがえた。

30年前の代替わりの際、私は社会部記者で前後8年近く、ほぼ一人で反天皇グループを取材した。今回は様変わり。天皇制の是非どころか、儀式の違憲性などもメディアには登場しない。3月7日付朝日「耕論」で渡辺治・一橋大名誉教授が「天皇の政治的行為が拡大し、憲法が求める象徴天皇像からの逸脱がさらに進んだ」と述べた程度。前回クローズアップされた戦争責任など論外だ。確かに、現天皇は戦後の日本国憲法下で最初から象徴だった。しかし、戦前の憲法で「大日本帝国八万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」と定められた皇位継承は、現憲法も「皇位は世襲のもの」で本質的に変わらない。世襲なら道義的にでも責任を引き継がないのかどうか、議論があつていい。

天皇皇后は多くの戦跡を訪れて戦没者を慰霊した。その誠意を私も疑わないが、戦没者は「天皇陛下のために」戦争で亡くなった人たち。訪問の意味は生存者や遺族とは全く異なり、メディアが描く「平和を祈る天皇」とどまらない。昨年11月の読売調査で「今の象徴天皇のままがいい」は79%。国民の大多数が支持しているのは確かだ

が、「天皇制は廃止した方がいい」（6%）、「関心がない」（10%）という意見を無視していいわけではない。2月出版の赤坂真理の小説「箱の中の天皇」（河出書房新社）は、天皇も登場して読者に「象徴」の意味を考えさせる。代替わりを機に、少なくとも美化したり無条件にありがたがりせず、まず「天皇とは何であり、自分にとって必要なかどうか」を考えてみるべきだ。その上で、タブーを排した論議が必要だと私は思う。

「3・1」は反日運動か

2月27、28日の第2回米朝首脳会談は実質的に物別れに終わった。NHKはニュースなどで「寧辺核施設の廃棄」「朝鮮戦争の終戦宣言」など、両国の「手持ちカード」をリストアップして展開を予想。民放でも同様のスタイルが見られた。私は疑問に思った。交渉の全体像や問題点をつかむには分かりやすいが、アメリカのトランプ大統領と北朝鮮の金正恩・朝鮮労働党委員長は、どちらも「超トップダウン」型。いくら実務レベルで事前協議を重ねても意味がないことが予想できた。結果的にだいたいポイントがずれた報道になった。

韓国の「3・1独立運動100年」報道も同様だ。3月1日の記念式典で文在寅大統領が演説。未来志向を強調して「親日の残滓の清算」を訴えたが、元徴用工裁判や慰安婦問題には言及しなかった。日本メディアには、米朝首脳会談の不調でトーンを抑えたとの見方も。2日の社説で産経は「『反日』で国をまとめるのはいいかげんやめた方がいい」と酷評。日経は「韓国政府にナシヨナリズム

ムの適切な管理を求めたい」と述べた。はて、ナシヨナリズムとは管理できるものなのか。さらに言えば、「3・1」を単なる反日運動と見るのは歴史的な意味を正確に捉えていないからではないか。

「今日われらの朝鮮独立は、朝鮮人をして正當なる生活の繁栄を遂げさせると同時に、日本をして邪道より脱して東洋の支持者としての重責を全うさせるものであり、また中国をして夢寐にも忘れ得ない不安や恐怖から脱出させるものである。

さらには東洋の平和を重要な一部とする世界の平和、人類の幸福に必要な段階となさしめるものである」。これは3・1独立宣言書の一部。先月号で触れたレーニンの「平和に関する布告」（1917年11月）と、それに刺激されたアメリカのウィルソン大統領の「14カ条の平和原則」（1918年1月）の理念を受け継ぎ、独立を世界的視野で捉えようとした格調の高い内容だ。

韓国は日本を相手にしていない？

運動は不成功に終わったが、「赤手空拳で奮起し、血潮を流して独立の課題を追求し、世界革命史上一新紀元を切り開いた」朴殷植「朝鮮独立運動の血史」（平凡社東洋文庫、1972年）とされる。2月27日付朝日朝刊オピニオン欄で浅野豊美・早稲田大教授は「日本の中では三・一運動が反日だと決めつけているような言説があります。あの時代に東アジアを意識し、朝鮮の国民的独立が大事なのだと高い精神性のもとに日本を説得しようと始まった動きだった」と分析。東京は3月1日「こちら特報部」で現在の視点から運動

を検証し、2日の社説では「日韓関係の重要性を再確認したい」と大統領演説を評価した。一方、3月9日付日経「真相深層」で編集委員は「文大統領は国内の保守勢力つぶしに過去の日本の行為を利用している」と厳しく指摘した。そうした意図も否定し切れないが、「3・1」の民族的な意義自体は別の問題。日本のメディアの報道は表層的で、歴史的視点からの理解が足りなかったように思えた。大学で文章実習を担当した時、学生の読解力不足に驚いたが、最近は記者にも、教養不足に加えて「読解力」不足を感じる人が多い。

私見だが、最近の文政権は日本を相手にしていない気がする。平昌オリンピックを契機に南北融和を進め、米朝会談を「演出」。世界的な平和の動きの中心にいる自負と優越感があるのか。慰安婦問題でも康京和外相が2月25日、国連人権理事会で、これまでの日韓の取り組みを「被害者中心の視点を欠いていた」と述べた。見えるのは、日韓の枠組みを飛び越えて、問題を歴史的・普遍的な「紛争下の性被害」と位置付け、国際的な取り組みをリードしていこうとする姿勢。日本の反発など眼中にないのか。それだけで日韓間の懸案は解決しないが、米朝首脳会談の結果に打撃を受けると、基本的な姿勢は変えないだろう。慰安婦問題などで国際世論は韓国の主張の方向に流れており、日本はそれを認識する必要がある。

「人質司法」、メディアにも責任

特別背任などの罪で起訴された日産自動車前会長のカルロス・ゴーン被告が3月6日、保釈され

た。逮捕から108日の長期勾留に外国メディアから強い批判が出たが、日本のメディアが正面から問題にすることは少なかった。1月18日付東京「こちら特報部」が「日本の刑事司法はこのままでいいの」と疑問を投げ掛けたくらい。ようやく保釈翌日3月7日の社説になって、朝日が「人質司法はもっと早く是正されてしかるべきだった」と主張。毎日「長期勾留を見直す機会に」、日経「人質司法」見直すきっかけに」と足並みをそろえた。これに対し、産経は容疑否認のままの保釈を「安易な先例化を危惧する」と従来通りの論調。日本の刑事裁判は戦前の「検察官司法」体質を引きずったまま代用監獄、弁護士抜き取り調べ、自白偏重など、問題が多いことは事実。これまで指摘してこなかったメディアの責任も重い。

同じようなことを菅義偉・官房長官の記者会見についても思う。東京新聞の社会部女性記者が、官邸側が嫌がる質問を繰り返すことは知られていた。官邸報道室は昨年12月、記者の質問に事実誤認があるとして記者クラブに「問題意識の共有」を要請。クラブ側は「質問は制限できない」と回答した。東京は2月20日付朝刊で1ページを使って経緯を説明し、反論。朝日、毎日も社説で官邸側の姿勢を批判した。私も不当だと思いが、同時に気になるのは、各社の政治部記者の反応だ。どんな視線でその記者を見ているのか。過去には、政治家や官僚に「知恵」を付け、政権批判派を「相手にしなければい」と発言した政治記者もいた。まさか、「困ったもんですね」などと官邸側に擦り寄る記者はいないとは思いが……。

海・外・情・報

米国

フェイスブックが地方紙支援に乗り出す

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米国には、日本と異なり1300紙を超える「地方紙」があるが、広告収入と読者の減少で、廃刊が相次いでいる。「新聞空白地域」となったところでは、地方自治体や警察の不正が増えるといった社会的悪影響が出ている。こうした中、ソーシャルメディア最大手フェイスブック（FB）は今年5月から、向こう3年間で3億ドル（約333億円）を投資し、地方紙を中心としたローカルメディアの支援に乗り出すと発表した。

「地方紙の王国」ともいえる米国では、全国紙とみなされているのはウォールストリート・ジャーナル、ニューヨーク・タイムズ、USAトゥデーの3紙で、これらは全米どこの空港に行っても売っている。しかし、日刊では朝夕刊紙合わせて

1331紙が発行されており（2014年9月現在）、地方紙が圧倒的に数が多い。日本では、地方紙というと「ブロック紙」「県紙」のイメージがあるが、米国の地方紙は、メトロと呼ばれる大都会で出ている新聞の他、市町村単位の新聞、歴史的背景を同じくする複数の地域・コミュニティで発行されている新聞なども非常に多い。

しかし、新聞業界紙エディター&パブリッシャーによると、1983年には全米で1730紙が発行されていたので、大幅な減少となっている。04年から10年で実に100紙以上が姿を消した。

この結果、1300に上るコミュニティが完全に「ニュース砂漠」、つまりそこで起きていないニュースが報道されていない状況に置かれている（ノースカロライナ大学・ペネロプ・アバナシー教授の調査による）。

例えば、3月中旬に中西部ネブラスカ州で雪解け水で起きた大規模な洪水は、ニューヨーク・タイムズなどが報じないため、数日間にわたり、米市民が洪水のことを知らない状態が続いた。同州に住むライターが3月16日に「全国メディアの報道がない」とツイートしたものの、CNNなどで報道が始まったのは3月18日になってからだった。

また、別の調査では、地方紙がなくなった地域の住民が多様なニュースに接することができなくなった弊害も指摘されている。オンラインやソーシャルメディアで読みたい記事ばかりを読むようになり、その結果、政治的「分断」がさらに進む

懸念があるという。

一方で、フェイスブックは18年、友人の書き込みやメディア・企業の情報が掲載される「ニュースフィード」をめぐる、幾度か苦境に追い込まれた。

第1に、約8700万人に上る個人情報で第三者である英政治コンサルティング会社、ケンブリッジ・アナリティカの手に渡り、16年米大統領選挙で、トランプ候補に有利になるように使われたという調査報道だ。ケンブリッジ社は、個人情報プロファイルを基に個人のニュースフィードにフェイスブックやフェイスブック広告を送っていたという。

第2にフェイスブックは18年1月、ニュースフィードに表示するニュースは「信頼できる」と発表し、この結果、フランスで「黄色のベスト」暴動が起き、マクロン大統領の政権を危うくしたという見方がある。アルゴリズムの変更によって、表示されるニュースが減り、ローカルニュースだけシェアしているうちに高騰するガソリン代に対する反対運動が地方で形成され、パリで死傷者が出る暴動につながったと一部メディアが報じている。

パイロットプログラムが成果

こうした背景もあり、フェイスブックは今年1月、アルゴリズムの変更だけではなく、ローカルニュースを支援する「実質的」な支援に乗り出すと発表した。向こう3年間に3億ドルを投資し、報道機関やジャーナリズムを支援する非営利法人

(NPO)などとの提携関係を強化する。

第1段階として具体的には、フェイスブックがそれぞれの団体に数百万ドルを寄付。18年中にローカルメディア協会とローカルメディア・コンソーシアムは2000のローカルメディア編集局に対し、実際に資金を使ってデジタル戦略の理解や発展を進める支援をした。これによってローカルメディアがデジタル購読収入を上げることにつながる。

また、ピュリツァー・センターは、500万ドルを使い、ローカルメディアの優れた、マルチメディアを使った調査報道に対し、補助金を交付し、さらによりすぐった報道に対し毎年賞を与える。

英コミュニティ・ニュース・プロジェクトは、「コミュニティ・ジャーナリスト」を訓練したり、地方メディアで研修を受けさせたりする。

ハーバード大のジャーナリズム研究機関「ニーマンラポ」は、フェイスブックのニュース・パートナーシップのリーダー、キャンベル・ブラウン氏にインタビューし、今年1月記事を掲載した。それによると、フェイスブックがローカルメディアを支援する理由は18年中に行ったパイロットプログラムの成果による。地方紙など規模が小さなところは、経営資源に乏しく、衰退の一途だが、フェイスブックがデジタル購読戦略の支援をした「デンバー・ポスト(西部コロラド州)では、デジタル購読収入が172%増となり、マイアミ・ヘラルド(南部フロリダ州)でも3倍に跳ね上が

った」という。これらの支援はメトロと呼ばれる州都にある13の新聞に対して行った。

一方で、体力が衰退しているローカルメディアでは、人員削減により、重要分野の担当者が少なくなっている傾向が続いている。米連邦通信委員会(FCC)が11年にまとめた調査報告書「インフォメーション・ニーズ・オブ・コミュニティズ」によると、州政府担当記者は03年から08年の間に、ニュージャージー州で35人から15人、カリフォルニア州で40人から29人、テキサス州で28人から18人などと激減した。州レベルの歳出は増加傾向にあるにもかかわらず、それを監視する記者が消えているという実態だ。地方紙の記者が減員されている分野は、裁判、教育、農業、環境にまで及んでいる。

このため、ブラウン氏によると、団体を通して、記者が減らされた分野に戦略的に配置することも支援しているという。

フェイスブックが昨年行ったローカルニュースを重視するアルゴリズム変更では、社会的に影響が大きい事件につながってしまったことは前述した。しかし、ローカルニュースの需要は極めて高いということも同時に証明された。フェイスブックは18年8月、「Today In」というコーナーを設け、数十の地方紙と提携して、ローカルニュースだけを表示し始めた。その後、提携先地方紙は、400紙以上に増えたという。フェイスブック利用者には「Today In」についての調査を行った結果、

50%以上の人が「ローカルニュースを読みたい」という理由で、「Today In」を利用していることも分かった。

フェイスブックの取り組みは、ローカルメディアにとって「救世主」のようなものだ。毎年2桁増の収益を獲得している巨大企業が、地方のジャーナリズム救済に乗り出したという米国らしい例だ。しかし、フェイスブックがアルゴリズムを変え、思いもしない弊害や社会的影響が生まれてきたのも事実。ローカルメディアの支援は、今のところ資金提供で、フェイスブックのアルゴリズムとは関係がないところで実施されているが、今後、フェイスブックのプラットフォームをローカルメディアが使いながら、事業の安定につなげていく計画もある。

具体的には、ブラウン氏によると、フェイスブックを使いながらもデジタル購読料を得る、あるいは、フェイスブックから自社のウェブサイトに優先的に引き込むなど、各社の要望は異なるという。しかし、その際に新聞社の読者の個人情報などが、確実に保護される対策なども強く求められている。特に、米国は20年、歴史的とも言える大統領選挙の年を迎える。激しい選挙戦が展開される中で、提携した新聞社の読者に対し、フェイスブックやフェイスブック広告が表示されないことや、また、候補者について間違った情報が新聞社のサイトなどを通して流通したりしないようにすることが重要となっている。

2月の定例講演会

どじになる「煽りの政治」

トランプのアメリカ

梅本逸郎

(時事通信社 編集局総務・解説委員)



新聞通信調査会では、2008年に金融危機の話、2012年にはギリシャ危機および欧州の財務危機の話をした記憶がある。そのことからお分かりのように特にアメリカの専門家でもない私だが、2回目のアメリカで4年間生活してみた感覚も織り交ぜて、ざっくりばらんなアメリカの話をしたい。

「トランプのアメリカ」という題にして後悔している。実は日本記者クラブから案内が来て、「トランプのアメリカ」というタイトルで著名な方々をお呼びして話を聞くシリーズが始まっている。専門的な話はそちらでお聞きいただくとして、滞在した4年間で一番衝撃的なイベントはやはり2016年の大統領選でのトランプ大統領誕生だ。当時私はニューヨークにいた。

大統領選ではワシントンの記者が中心になって原稿も書くし、仕事もする。ニューヨークの記者はどちらかというところと付け足し的な仕事をやるのが普通だが、民主党のクリントン、共和党のトランプ、両候補とも選挙本部は地元ニューヨークに置いていた。

11月8日の選挙当日、ヒラリー・クリントンはニューヨークのジャビッツセンターという見本市会場を借り切つて、当選するにしろ、落選するにしろ、支持者とメディアを招いて大々的なイベントをやるというので、記者を送つて待つていた。

トランプの方は、ニューヨークのど真ん中にあるヒルトンホテルの1000人以上が食事できる大宴会場を借り切つて、選挙後に本人が出てくるという話だった。ただし、トランプは選挙中、外国プレスは全て公式な取材はさせないということで、うちもヒルトンの入場許可をもらえず、ロビーで張つていた。私はオフィスで開票を見守つていた。普通は夜の10時、11時ぐらいに情勢がほぼ判明して当確が出るのだが、なかなか出なくて、午前2時ぐらいに「トランプ当選確定」と出た。

私はずっとテレビ中継などを見ていたが、ふとパソコンの日付を見ると11月9日になっている。その瞬間、27年前の1989年11月9日、ベルリンの壁崩壊の時ドイツにいたのを思い出して、「また11月9日かよ」と、私には衝撃だった。つまり、壁が開いたのが11月9日、その27年後の同

じ11月9日に壁をつくるという男がアメリカ大統領に当選した。時代が完全に一つ回つて、これから全く違う世の中になるんだろうなという率直な気持ちを持ったのを覚えている。

そのトランプ大統領は既に就任から2年たち、去年の秋、中間選挙があった。私は去年の8月末に帰ってきたので、選挙運動は見ていたが、結果はこちらでずっと追つていた。日本でも主な勝敗要因など、ほとんどのことは新聞にも書かれていて、あまり付け足すことはないが、個人的に関心のあるところで、CNNの出口調査から見えた中間選挙の特徴のようなものをお話ししたい。

まず、前回2016年の大統領選でヒラリーに投票した人の94%は今回の下院選で民主党候補に入れたし、トランプに投票した人の91%は今回も共和党候補に入れた。非常に票が固定されていて、支持者の大きなスイングはなかった。アメリカは二極化しているとか分裂していると言われていたが、投票した人の行動にもこういう分裂が見える。これを見て私がいつも思うのは「煽りの政治」ということだ。

政治家が自分の味方の陣営に対してだけアピールする。トランプが典型的だが、自分とはちょっと離れた考えの有権者を味方に引き入れるようなことは一切しないで、自陣だけを固める選挙をする。有権者の方にも無党派な層が薄い。90%以上が、同じ党に入れ、同じ人に入れる。これが今のアメリカの選挙で、ポピュリズムということか

もしれないが、特に政治学を勉強したことのない私にはポピュリズムという言葉はピンとこないので、自分では「煽りの政治」と言っている。

迷わない有権者

最近知ったのだが、Emocracyという言葉があつて、エモーション、感情を煽る政治が今、アメリカだけでなく、世界各地で流れになっている。投票した人の方にもそういう傾向が見られて、スイングしない。迷っていない。

その一つの証左として、やはりCNNの出口調査によると、「いつ投票する候補者を決めたか」という質問に、「数日前」が8%、「先週」が8%、「1カ月前」が19%、「それより前から」が63%で、有権者の中で少なくとも投票に行った人の8割以上が1カ月前に決めている。

有権者は迷っていない。トランプの嫌いな人は絶対民主党、好きな人は何があつても共和党に入れる。こういう選挙だから、トランプは自分の受けない地域には遊説にも行かない。自分が受ける中西部、いわゆるラストベルトと言われるところの選挙集会に行つて、自分の支持者だけを相手に煽る。そこにはフェイクも入っているのだが、トランプの集会はいつても非常に人気で、何時間も入場待ちになる。そこで盛り上がった人たちが投票に来てくれればいい。自陣営を煽つて選挙に対する関心を高め、投票に行かせる。これが彼の基本的

な選挙戦略で、16年の大統領選ではこれが大当たりして、とんでもない逆転大勝利になったわけだ。民主党も似たような形で、自分の支持者にだけしか通じない言葉で話す候補者が今回の中間選挙でもたくさん出てきた。従つて、選挙をすればするほど、アメリカ社会の分裂、二極化が進んでしまふという流れになっている。

こうして煽つた結果、18年の中間選挙の投票率は49・2%で、104年ぶりの高い投票率だった。49%が高いか低いか、絶対的に言えば低いわけだが、アメリカの中間選挙では40%ぐらいしかないのが普通だから、煽りの選挙で国民の関心が高まったことは確かだ。ただし、これはCBS Election Projectという民間団体が推計して出している数字で、アメリカの選挙では投票率の公式な統計はない。

話は脱線するが、アメリカに住んでみて驚くのは、住民登録がないし、戸籍もないこと。自治体では住んでいる人の数を正確には把握していない。投票するためには、運転免許証更新の際などに「あなたは選挙登録してますか」という紙をもらつたりするので、そういう機会を利用して有権者自ら働き掛けて選挙登録を事前におかないと投票の権利が生まれてこない。それが基本的に投票率が低い一つの大きな要因だ。

アメリカの選挙は大ざっぱで、いいかげんで、2000年の大統領選挙でゴアとブッシュが戦つた時も、なかなか勝敗が決まらなかった。住民登

録がないために、二重投票があつてもチェックが難しいし、フロリダで票数の数え直しがあつたりして裁判にまでなつたが、結局ゴアが敗北宣言をして収まった。あれは大統領選挙だったから目立つて、日本でもかなり報道されたが、地方選挙でもしよつちゅうあることだ。

日本では選挙管理委員会がちゃんと数えているから大丈夫だろうと皆さん思っているが、実は日本も記名式だから下の桁はかなり怪しい。とはいへ一応お墨付きがあるように思われるが、アメリカにはそれすらない。私もアメリカの選挙を何度も見たが、スポーツの戦いのように、一方が敗北宣言を出した時点で勝敗が確定する。票よりもその方が大事というのがアメリカの選挙だ。

アメリカの選挙は大きく都市部と田舎に分かれて、都市部は民主党、田舎は共和党、これは動かない。ただ、2018年の選挙では大都市周辺の郊外では民主党はタイに持ち込んだ。私も郊外に住んでいたのだから分かるのだが、子育て世代が多い。トランプは女性問題をはじめ、スキヤンダルが多い。彼の発言は子どもには聞かせたくないし、教育には良くないと考える人がアメリカの常識的な人の中には多く、2年前の前回選挙の時より共和党の人氣が落ちてきている。これが民主党には有利に働いて、郊外の選挙区では民主党の候補が強かった。

ただ民主党は黒人、ヒスパニックといったマイノリティーに強く、これを生かさないと勝てな

い。オバマの時はもちろん黒人票が大量に入ったし、ヒスパニックも人口が増えている。もう一つは若い世代で、ここも民主党が強い。民主党にとってはこれらのグループをいかに投票に動員するかが大事で、その中でも私が個人的に注目していたのは若い世代だ。

ミレニアル世代に注目

今回の中間選挙でミレニアル世代がどういう政治的な行動に出るのか、ずっと問題意識として持っていたが、ピューリサーチセンター (Pew Research Center) という独立系の調査機関が同じような問題意識で世代別の考え方や行動がどう違うか、レポートで出してくる。それを見ると世代区分をはっきり定義していて、まず「ベビーブーマー」。これは日本の「団塊の世代」に相当するのだが、アメリカの場合、朝鮮戦争の関係で、1946年から64年まで、現在55歳から73歳までを「ベビーブーマー」と言っていて、ここは人口的にも厚いし、力のある世代でもある。ちなみにクリントン夫妻もトランプもこの世代で、政治的に非常に影響力があったし、今なお大統領を出し続けている世代だ。

その下の「ジェネレーションX」は戦後しばらくたってから生まれた人たちで、私が郊外に住んでいた頃、子どもの学校の友達の親にこの世代の人が多く、付き合ひもあって、どういう考え方をしているか、私なりに感触はある。子どもの時か

ら車はトヨタだったり、ウォークマンを買ったとか、日本製品に囲まれて育った人たちで、日本の文化にもなじみがあり、日本人に対しても遠い国の人という感覚はない。日本人の私から見ても親しみがある人たちだった。

私が注目しているのは次の「ミレニアル」で、ピューリサーチによると、1981年から96年生まれ、2000年の世紀が変わった頃に成人したかティーンエージャーだった人たちというのがこの名前の発祥だが、この人たちにはその上の世代とは非常に違う行動パターンが見られる。特にリーマン・ショックを経験しているため、借金が嫌い。持ち家に関心はなく、成人しても親の家に住んでいる。インターネットには若い頃からなじんでいる。これからアメリカの中堅層になってくる人たちで、その点でも私は注目している。

その下はまだ名前が固まっていなくて、「iジエネレーション」という言葉もあるが、ピューリサーチは「ジェネレーションZ」と言っている。結論から言うと、私の注目していたミレニアル世代の人たちは投票しなかった。これもCNNの調査で2016年と18年の年代別投票パターンを見ると、若い人は青い民主党、年を取ってくると赤の共和党という感じだ。

それでは全体の投票の中でこの世代が何%あったかという数字を見ると、今回の18年下院選では40歳未満は28%しかない。前回の16年の大統領選の時35%あった。つまり、全体の投票率は上が

った中で、この層の比率は35%から28%に減っている。増えたのはベビーブーマーの50歳以上の人たちで、投票した人の56%が50歳以上だった。日本ではシルバードモクラシーとか言うが、アメリカも高齢者の投票が多かった。

若いミレニアル世代の人たちはさめていて、アメリカ人なのに車を買おうという意欲も乏しいと言われている。日本のバブル後の世代と非常に似ていると東京財団政策研究所主席研究員の柯隆カリユウさんに話したら、「いや、中国も全く同じで、30歳以下は世界中みんな同じだよ」と言っていたが、恐らくこの世代の人たちは煽りの政治は嫌いなのだと私は思う。今のアメリカの政治の局外に立っていて、関心も持っていない。その辺が去年の中間選挙で気になったところだ。

ミレニアルの代表のように言われているのが今回の中間選挙でニューヨークのクイーンズ選挙区で当選した民主党のアレクサンドリア・オカシオ・コルテスという29歳の女性で、名前が長いのでアメリカのメディアでは頭文字を取ってAOCと言っている。非常に弁の立つ人で、聞いていると面白いのだが、先ほど言ったようにミレニアルの人たちは選挙に行っていない人が多いから、この人が本当に代表と言えるか、私はちょっとクエスチョンマークを持ちつつ見ている。彼女はサンダースに近い左派の主張。オバマ・ケアで始まった国民皆保険は引き続き民間の保険会社が提供しているが、これでは中途半端だから、日本のように

公的皆保険にしてしまえと言っている。

もう一つ掲げているのは大学の無料化だ。アメリカの大学は日本人には想像できないくらい高い授業料で、2017年から18年の年間平均学費を調べたところ、私立で3万4740ドル、日本円で400万円近い。これは1年だから、4年在学すればこの4倍かかる。州立大はその州の出身者は1万ドルぐらいだが、カリフォルニアのように有名な州立大には全国から行っている、その人たちの負担は平均で2万5000ドルだ。

アメリカには公的な学生ローンがあつて、簡単に出るので、ほとんどの学生が借金している。1人当たりの債務が16年の数字で4万ドル（約450万円）で、これがなかなか返せない。卒業してから十分返還できるような職に就けないと滞納になってしまう。日本でも問題になっているが、アメリカでは日本以上で延滞率が10%を超えている。学費が高くて社会に出ると同時にこの借金を背負わなければいけないというのは若い世代にとっては重圧で、これを何とかしようというのがオカシオ・コルテスやサンダースたちの主張だ。

医療費についてもOECDの統計が出ている。日本も高齢化に伴ってどんどん増えているが、それでもGDP比10・9%に収まっている。それに対してアメリカの保険・医療支出はGDP比17・2%にもなっている。しかも、それだけおカネをかけているにもかかわらず、肥満などの問題もあって、平均寿命は先進国の中で非常に低く、コス

トパフォーマンズの悪い医療となっている。

アメリカの医療保険は1人年間1万ドル以上、家族を入れると1万5000ドル以上の保険でないと良い医療を受けられない。先ほど言ったように民間がやっているのが千差万別で、非常にいい保険から、自己負担の大きいものまでいろいろあるが、一番安いのも年間1人8000ドルぐらいはするので、日本の健康保険と比べても非常に高い。

気になる前スターバックス会長の動向

医療保険と2020年の大統領選の絡みで面白いのは、まだ正式に出馬表明していないが、ハワード・シュルツ前スターバックス会長（65歳）が独立系で出るのはないかと言われている。彼は創業者ではないが、スターバックスを買い取って、今の大チェーンをつくり上げた実質創業者で、政策的な主張は民主党にほぼ近い。

スターバックスがなぜあれだけアメリカでみんなに好かれたかという点、パート、アルバイトにも医療保険を買ってあげたからだ。10年前に調べた時には、週に20時間以上働く人には年間1万ドル以上する保険を提供していた。普通アメリカの会社では正社員になると保険を付けてくれるが、例えばウォルマートという大スーパーマーケットチェーンでは、レジなどで大量に雇っているパートに対してその当時は医療保険の33%しか会社は負担していなかった。残りの67%は、もし医療保険に入りたければ自分で払いなさいというシステム

だ。ところがスターバックスは、自社で働く従業員には、パートだろうと、全額会社が保険を買ってあげる。家族に病人を抱えている人などは医療保険があるからスターバックスで働きたいと言うほどで、アメリカの経済誌の「従業員に優しい会社」ではいつもトップに出てくる会社だ。

このような事業運営をやってきた人で、明らかに民主党に近い。しかし、民主党からは出ないと断言していて、私はこの人が2020年の大統領選の台風の目になる可能性があるかなと思っている。民主党は今左派の勢いが強くて、例えば反ウォール街で有名なマサチューセッツ州のエリザベス・ウォーレン上院議員は既に民主党から出馬を表明している。それに対してシュルツ氏は企業経営もやっていた中間派で、煽りの政治に嫌気が差した人たちがこちらに流れるかもしれないと民主党の中で警戒されているし、民主党の左派からは無党派で出るのはけしからんと言われている。両極に分かれていて、この人がどう動くのか、私は気になるところだ。

追加関税導入で上がった支持率

次に、トランプ大統領にとっては政策の一丁目一番地である通商問題に触れておきたい。大統領就任と同時にTPP（環太平洋連携協定）離脱を表明し、選挙中からNAFTA（北米自由貿易協定）見直し、駄目なら辞めてやるとまで言っていた。1年前には安全保障上の懸念があるからとい

う理由で、鉄鋼製品25%、アルミ製品10%の追加関税を導入した。こういうことをやった結果、実は支持率は上がっている。

トランプの最近の支持率推移を見ると、18年の初めから中間選挙にかけてずっと支持率は上がり、年末からの政府閉鎖でがっくり落ちたものの、一般教書の後でピーンと跳ね上がっている。よく言われるように40%ぐらいのところは岩盤があつて、それ以上はなかなか下がらない。下がらない理由は簡単で、彼は共和党支持層の中で8割、9割の支持率を保っていて、これが動かないからだ。民主支持層からの支持は全くないが、それでもいいというのが彼の作戦で、20年の大統領選もこの構図は全く変わらないと思う。自分自身の支持層を固めていく。この人たちの危機感を煽って、選挙に來させる、投票させるということだ。

通商交渉の経緯を見ると、既に米韓自由貿易協定(KORUS)は見直し内容を大筋で合意し、調印までしている。メキシコ、カナダとのNAFTAも、批准はできていないが、新協定で合意している。残っているのは中国と日本、EUだ。中国は貿易だけでなく、安全保障とか、最新のテクノロジーから、世界的な覇権をめぐる話になっていて、ただの通商問題ではなくなっている。別格として、日本とヨーロッパとの通商交渉をやらないと公約を達成できない。

韓国、カナダ、メキシコとはどういう見直しをし、協定を結んできたのか見ると、一番最初にや

った韓国については去年6月、北朝鮮との首脳会谈をやったが、これは韓国が熱望していた融和策だから、これをやることの引き換えで非常に強い圧力を韓国にかけて去年3月、見直し内容を大筋で合意、9月に新しいKORUSの調印をした。

去年3月、米韓で合意した時、鉄鋼・アルミ追加関税からの除外をやっている。その時点では「追加関税から免除になった。韓国はうまくやった」という説があつたのだが、よく調べてみると、韓国からの鉄鋼輸入に関しては「過去3年実績の30%カット」という数量規制が入っている。このインパクトが非常に大きくて、アメリカは今非常に景気が良くて、追加関税をやったにもかかわらず、景気のブレイキにはなっていない。日本も関税を乗せられたが、鉄鋼製品はよく売れている。そういう中で韓国だけは、数量規制が入ったために売ることができない。それから、自国通貨の切り下げとか安くする誘導はしないという為替条項の別文書が付いている。自動車関係でも、アメリカの条件を随分のんだようだ。

NAFTAの見直しはメキシコ、カナダで別々に交渉して合意して、去年の11月、ブエノスアイレスのG20の時に調印している。名称も変えて、北米自由貿易協定(North American Free Trade Agreement)から、単に米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)になった。トランプにとって、中身はともかく、いかに見えるかが大事で、「自由貿易」という言葉を外したわけだ。

NAFTAは既に25年近くたっていて、特に自動車産業は日本メーカーもアメリカのメーカーも、メキシコ、カナダ、アメリカ3カ国を完全に一つの市場と考えて、これまでやってきた。工場をいろんな所につくるし、部品の調達もこの3カ国の中で回す。私も下請け企業や部品を納めているメーカーからいろいろ話を聞いたが、それぞれ適材適所の場所で生産し、それをメキシコで組み立てたり、アメリカに持っていったりする。完成までに8回、国境を越える部品もあるという。

賃金が安いから全てメキシコでというわけでもない。部品によっては、アメリカでしかつくれない、あるいはアメリカでつくるのが一番コストが安いというものもある。自動車のシートを納めている繊維会社の話では、メキシコは水が豊富ではないので繊維は駄目だから、シートはアメリカでつくる。それをメキシコで張り付けて、またその加工はアメリカに持って行って、最終的な組み立てはメキシコのアセンブリラインでやるとか、いわゆるサプライチェーンが完全に確立している。今回の見直しでそれが切り取られると大きなショックになるとみんな懸念していたが、合意の内容を見ると、いろいろ制限は入ったが、自動車に関しては現況のサプライチェーンには破壊的な影響はないようだ。

ただし、何%その国でつくればその国製とみなすというローカルコンテンツについては、今の62・5%から75%に引き上げられた。メキシコで

完成した車をアメリカに輸入する場合、これまでは金額ベースで62・5%メキシコでつくられたものであれば、メキシコ製として無関税でアメリカに自由に持ち込める。今後はそれが75%になる。これは新聞にも出たが、日産、ホンダをはじめ、日本のメーカーも今、車をメキシコで生産しているが、エンジンをメキシコで調達していないところが多く、エンジンを入れないと75%に達しないので、サプライチェーンのある程度の見直しは必要になってくる。

重要なのは自国通貨の引き下げをしないという為替条項が入ったことと、非市場経済国条項が入ったことだ。中国と名指しはしていないが、平たく言えば、中国とFTA（自由貿易協定）を結んだ場合は、その国に対してUSMCAは破棄するとなっている。

韓国はともかく、カナダと為替条項を結ぶことには私は問題を感じる。カナダはG7の国であり、G7の国は長年、「為替相場はファンダメンタルに基づく。著しく離れた場合はいつでも介入する」ということを合意している。いわばG7の間で協調してルールをつくってやってきたのだが、カナダとの間に為替条項が入ったことによって、G7の為替に関する結束、ルールが事実上破れた。これは大きなインパクトがあるし、アメリカから見れば、今後の米欧、日米との貿易交渉でもこれを入れるのが主眼になってくるのではないかと思う。

現在の米欧貿易交渉を見ると、昨年7月、ユニケル欧州委員長がワシントンを訪問してトランプ大統領と会談し、協議開始で合意した。アメリカがヨーロッパに対して一番不満なのは乗用車関税で、EUは10%という非常に高い関税を掛けている。アメリカは、車種によって違うが、2・5%で、トランプはこれはけしからんとツイッターでもちらちら言っている。

アメリカ政府は自動車と部品について最大25%の関税を入れる。安全保障上の理由に基づく通商拡大法232条を使ってやるぞやると言っている。先週、商務省が報告をホワイトハウスに上げた。90日以内に大統領が決定する。報告は非公表だが、2月17日に大統領に手渡されたそうだから、5月17日までにトランプが決めることになっている。ただし、日欧に対しては貿易協議の間は自動車関税は導入しないと一応言っている。だがどこまでこの約束が守られるかは分からない。

日米の協議はこの2年間、日本がのりくらりとかわしてきた。最初は2017年2月、ペンス副大統領と麻生副総理の間で日米対話合意をやったが、いつの間にか立ち消えになった。18年4月、ライトハイザーUSTR代表と茂木経済再生相の間で貿易協議にしましょうということになり、枠組みを変えてみたり、のりくらりしたりして、ここまで実質的な交渉には入っていない。アメリカは今、中国と交渉しているので、これが終われば、ヨーロッパ、日本と来るのが順番だから、近々に来る可能性はある。

日本は時間稼ぎをしている間に、TPP11カ国を発足させ、EUともEPA（経済連携協定）を発効させて、戦っている感が強い。豚肉も牛肉も今アメリカ産の方が関税が高くなって実質的な損失を被っており、アメリカはこれにいら立っているはずだ。

この前、カナダ大使館の人に聞いたなら、「TPPのおかげで、日本の豚カツチェーンにカナダの豚肉が採用されました」という話だった。どこの国を追い落としたとまでは言ってくれなかったが、恐らくアメリカだろうと思う。牛肉もオージビーの方が関税は安いし、カナダは牛肉も狙っているようだ。それだけアメリカに対して競争力が付いていて、日本の農産物市場でアメリカが負けるという事態が次々に出てきている。

これはアメリカにとっては痛いし、農業票はトランプも今後考えていかなければいけないデリケートな部分で、アメリカは日米交渉を急ぎたい。日本ののりくらりもどこかで限界が来るだろうと思う。

今後の日程を簡単に見ておくと、今、米中交渉を盛んにやっているが、知財権から何から全部ひっくるめて3月1日までに合意するなどあり得ないので、60日延長するのではないかという説も出ているが、どうなるかは分からない。こじればこじれるほど、日本と交渉する余裕はなくなる。アメリカの当局者は「USTRは人も多いし、交

渉力もあるから、中国と並行して日本と交渉することは「可能だ」と言っているが、実際には難しいのではない。US-TRは小さい役所で、そんなにたくさんスタッフがいるわけではないので、中国との交渉がある程度落ち着いて、何らかの暫定的な合意ができないと、日本やヨーロッパとの話には行かないだろう。

ヨーロッパを見ると、5月に欧州議会選挙があって、その後、夏にかけて欧州委員会の人事をやり、秋に新執行部体制ができる。その間は全く交渉できないはずだから、ヨーロッパとやるならこの5月下旬までとなる。

その5月下旬にはトランプ大統領を国賓として日本に招くことが決まっている。新天皇に最初に会う外国の首脳、しかも国賓という最高の待遇をするわけだから、そこでトランプが「いやあ、おまえ、牛肉買え」とか「自動車市場はけしからん」とかそういう話には持つていきにくいし、その前にきれいに片付けることも簡単ではない。うまくいけば夏も越えていく可能性もあるが、日本側ののらりくらりにはアメリカはいらいらしている。なので、これも気を付けなければいけない。

通商チームのメンバーは安定

最後にトランプ政権の通商チームに触れておきたい。トランプ政権はあれだけ短期間に人が代わって、安全保障チームのスタッフから、国務長官から、国防長官のマティスも辞めて、トランプ大

統領は短期でしか人を使えない人のようだが、通商チームは安定していて、メンバー全員最初からずっと残っている。

先ほどの米韓自由貿易協定の話の時に言っておけばよかったのだが、トランプ政権が発足してすぐに政権の中にKORUSを一方的に破棄しようという動きがあった。下の本屋さんでも売っているが、去年の夏出たボブ・ウッドワードの『恐怖の男』によると、2017年夏、政権発足して間もないころ、ある日、トランプの執務室の机の上「KORUSを一方的にアメリカから破棄する通知を韓国政府に送る」レターがトランプのサイン待ちで置かれていた。これを偶然見つけたのが辞めたコーン国家経済会議長で、真っ青になって、こんなことになったら大変だと、そっと捨てたというエピソードが書かれている。誰が起草したのか、その本では分からないが、多分ナバロ氏あたりがやったのではないかと思う。2017年はトランプ政権は通商に関してあまり動きはなかったが、実はそうやってのみ消す人がいたから、何とか収まっていたということらしい。

通商チームメンバーを見ると、ライトハイザーはもともと弁護士だし、US-TR勤務経験もあって、この人が名実共に交渉代表だと思う。ナバロ氏とロス長官は実務家ではないので、具体的な通商交渉ができる人ではない。ムニューシンも通商の専門家ではないし、財務長官として絡んでいるだけだが、中国とチャンネルがある人で、ワシン

トンのインサイダー情報などを見ていると、米中がけんかしている時期も、ワシントンにいる中国大使とほぼ毎晩電話していたらしい。中国側にとってもこの人は頼りがいのある人で、中国との交渉ではこの人も出てくる。

日本ではあまり取り上げられないが、ナバロ氏は経済学者で、カリフォルニア大学アーバイン校の教授をやっている。政権に入る前にも雑誌やいろいろなものを書いてきた。私も読んでいたが、経済学者でありながら、安全保障についても「中国をいかにたたくか」という立場で書いている。かなり過激な反中国主義者で、私はこんな人は絶対政権に入らないと思っていたのだが、今、通商統括補佐官として入っている。就任後は過激なこととは言わなくなっているが、就任前に書いたものを読めば、「中国と戦争しても構わない」と平気で書いている。

ウィルバー・ロスには2003年、ニューヨークに最初滞在した時にインタビューしたことがある。この人はもともと投資家で、1990年代の金融危機の後、関西で破綻した地銀を買い取って統合し、それを売ったという日本での投資経験がある。2003年の時は、あくまでも政治ではなく投資家として日本経済をどう見ているかという話を聞いたのだが、自分の投資について隠し立てなくしゃべってくれた。

「最近も日本に投資しているよ。ここだけの話だが、言っちゃろうか。われわれは今、名古屋で

ビルを買っている」と言っていた。2003年当時、まだ名古屋ブームは来ていないので、「何で名古屋なんですか。どんなビルを買ってるんですか」と聞くと、「おまえが絶対に名前を知らないビルだ」と言う。変なものを買うんだなあと思っていたら、1年ぐらいたら名古屋は自動車などの輸出好調で大ブームになった。あの頃の日本の経済統計を見ると成長しているのは中部圏だけで、その不動産をがつつり買っていた。恐らく相当もったつたのだろうと思う。

投資家として優れた勘を持った人で、その後も、2000年の半ば頃、アメリカの東部にある電炉などの小さい製鉄所がぼろぼろつぶれた時、それを買い集めた。この人は典型的なハゲタカで、つぶれるまでは買わない。途中で支援などは絶対しないで、破産法申請するのを待って買い、それをひとまとめにして新しい会社をつくり、自分の傘下に置く。そこで合理化もするし、まとめるから値段の交渉力も付く。その上で、ヨーロッパの鉄鋼会社を買ったインドのミッタルに全部まとめて売り、大金持ちになった。優れた投資家であり、鉄のこともよく知っている人だから、トランプ政権の鉄鋼関係の政策にはこの人の知恵も入っているはずだ。

ニューヨークにジャパソサエティーという交流団体がある。ロックフェラー財閥のおカネでつくられたもので、国連本部の近くに本部があつて、日本文化の紹介や国際交流機関として立派な

活動をしているが、バブル崩壊以降、特に日本企業の寄付は増えていないので財政的には非常に厳しい。実はこのロスさんは鉄鋼で大もうけした後、ジャパソサエティーの会長になって、商務長官に就任するまで私財を投じて立て直しに力を尽くしてくれた大恩人でもある。

(講演後の質疑応答)

Q トランプ再選という話もちらちら出ているようだが、そのあたりはいかがか。

A 今の時点で言えることは、彼が2020年に当選する一番近いところにいることは間違いない。民主党は10人以上立候補しているが、いまだに誰か頭角を現しているわけでもないし、世論調査を見ると、まだ立候補も表明していない76歳のバイデン前副大統領が1位だったりする。そういう中ではトランプが一番近いところにいる。ただし、過去の大統領選を見れば分かるように、接戦で勝負が決まっているので、今の時点で誰が彼がとは言えない。

トランプの強みは共和党の支持層を固めていることで、共和党支持者の中で8割、9割持っている、恐らく共和党からはライバルは出ない。これが彼の最大の強みだが、弱点は多分経済で、20年の大統領選までこの好景気が続けばトランプに追い風が吹き続ける。しかし、米中で関税を掛け合ったり報復をやったり非常にリスクの高いことをやっているが、これでしくじって、「おまえが中国に関税を掛けたから経済が駄目になってしまっ

た」というコンセンサスができてしまうと、彼の立場は非常に弱くなる。

Q 今、アメリカに中国人がたくさん来ているという話だが、中国の存在感はどんな感じか。

A 非常に大きい。例えばアメリカの大学にいる中国の留学生は約35万人で、日本の留学生は2万人にも達しない。私の推計では、先ほど話したあの高い授業料を中国の学生が毎年1兆5000億円ぐらいは払っていることになる。

ニューヨークのコロンビア大学はキャンパスが街の中にあつて道路に面している、そこに昼時や夕飯時にランチなどを売る屋台の車が来る。そのほとんどが中国料理で、しかも看板には中国語しか書いていないし、ほとんど中国人の学生がそこで食べている。コロンビアは水準の高い大学で、日本関係の経済シンポジウムもあるが、来ている学生は皆中国人で、非常に熱心に勉強しているという印象だった。

今、問題になっているのは、中国企業によるアメリカ企業の買収だ。日本ではあまり大きく報じられなかったが、昨年、外国企業の投資に関する新しい法律ができて、外国企業の米企業買収の審査が一段と厳しくなった。もちろんターゲットは中国だ。これまでシリコンバレーのベンチャーとか小さい企業を買う時はほとんどフリーパスだったが、今これも全部審査対象に入っていて、なかなか買わせない。ファーウェイの問題もあつたが、今の米中の戦いの最前線はそういうところ

で、買収はほとんどなくなりつつある。中国企業がアメリカ企業を買収して技術を手に入れるという手法はもうこれからは使えないと思う。

Q 質問ではないが、日本で朝日とか毎日とか読んでみると、トランプという名前を見ない日はないし、トランプはとんでない人のような印象を受ける。ところが、今の話を聞くと、経済がポシヤッてしまわない限り、またトランプが再選される可能性が高いようで、トランプに対する私のイメージとアメリカ人の感情とだいぶ違うんだなという印象で、とても面白いと思った。

A 日本のメディアをあこれ言うつもりはないが、アメリカのメディアの方がもっとすごい。私も去年8月までいたが、トランプがいいかげんなツイッターをするのに対して、当然CNNなども「ファクトはこっちです」とやる。それでお互いに熱くなっているの、CNNを見ているのも疲れてしまう。8月まではトランプ潰けだったのが、日本に帰ってくるとトランプのことをあまりやらないものだから、最初はちよつと気が抜けたような気がした。

ただ、ニューヨーク・タイムズは確かに思いつきりトランプと戦っている。トランプはフェイクニュースと言いながら、彼の言っていることの中にちゃんとした事実はほとんどない。それと戦っているんだと言いながら、実はニューヨーク・タイムズはトランプのおかげでネット版の部数は急上昇していて、記者も増やしている。その意味で

は持ちつ持たれつ的なところもないわけではなく、アメリカのリベラル派のメディアはトランプ当選以来、ネット部数は増えているし、決して悪い話だけではない。

Q 日本ではテレビだとNHKだし、新聞社、通信社、いろいろなところで安倍内閣の支持率調査をやっている、見ると結構ばらつきがある。アメリカの場合は前の大統領選挙の時でも、直前までクリントンの方が優位でかなり開いていたが、実際ふたを開けてみたら、スイングステートでトランプ大統領の方が勝ってしまった。結果は逆転という印象だが、アメリカの支持率の推移というのは各調査機関によってばらつきはないのか。

A もちろんばらつきはある。レジユメで皆さんにお配りしたのはReal Clear Politicsの集計で、自分のところで世論調査しているのではなくて、いろいろばらけているのを自分のところでまとめて平均して出した数字だ。

調査機関によって、トランプ支持率が高めに出るところもあるし、低めに出るところもある。ただ、アップ・ダウンの趨勢は大体そろって、この間、政府閉鎖をやった時はどこも下がり気味で、この辺は共通している。アメリカも世論調査が発達した国なので、調査会社は無数にあり、いちいち見ていられないので、私もこういうまとめサイトでごまかしてしまおうようなところもある。選挙の難しいところは、投票に行く行かないがカギを握っていて、世論調査の電話がかかってくる

と、「トランプ支持」と言うのはちよつと格好悪いから「おれはヒラリーだよ」と言う、そういうバイアスもかかってくる。2016年の時は、「ヒラリー」と答えたのに、実際には投票に行かなかった人が多かったんだという実感を持っている。

私が住んでいたのはニューヨークの郊外で、同じ郡の中にクリントン夫妻の家もある。10^キか20^キ離れたところで、まさにお膝元だ。圧倒的に民主党が強い地域で、基本的にニューヨーク州は選挙をやる**と必ず**民主党が勝つので、候補者はおカネを全く使わないし、選挙運動もしない。いわゆるスイングステート、勝負どころに全資源を注ぎ込む。従って、ニューヨークにいるとテレビコマーシャルもほとんど入らないし、日本でも話題になるようなひどいネガティブキャンペーンもニューヨークにいると見ることがなくて、仕方なくユーチューブで見るぐらいだ。

前回、16年の大統領選の時は、ヒラリーのステッカーは一度も見なかった。民主党支持者があれだけの票の出方も鈍く、残念ながらスイングステートでも民主党支持層を動員することができなかったのがヒラリーの敗因の一つだと思う。しかし、世論調査ではなかなかさういふところの数字は出てこない。表面の数字では分からないんだなあというのが実感だ。(敬称略、本稿は2月22日に行った講演内容を要約、一部加筆した)

東京五輪・パラリンピック開催の認知度は中国・韓国で高い 日本への信頼度・好感度は中国で上昇続く 第5回「諸外国における対日メディア世論調査」

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会（理事長 西沢 豊）は、2018年11～12月、アメリカ・イギリス・フランス・中国・韓国・タイの6カ国を対象に「第5回諸外国における対日メディア世論調査」を実施した。調査はアメリカ・フランス・韓国は電話法、イギリス・中国・タイは面接法で行い、各国とも約1000人から回答を得た。

設問は各国共通の20問で、調査を実施した全ての国で漏れなく回答を得ることができた。具体的な質問項目は大きく分けて、①東京オリンピック・パラリンピック開催、現天皇の退位と新天皇即位の認知状況②日本のメディア認知状況、日本に関する情報源や期待する報道③各国新聞の信頼度評価、ニュース視聴の利用媒体、ネットニュースの閲覧状況、報道の自由や世論調査の結果に対する評価④日本への信頼度・好感度、訪日経験、調査国間の相互好感度⑤知っている日本人の全5分野である。上記①～④はあらかじめ設定した選択肢から選んでもらい、⑤は具体的な人名を挙げてもらった。当調査で設定した質問のうちの幾つかは、当調査会が毎年日本全国で実施している

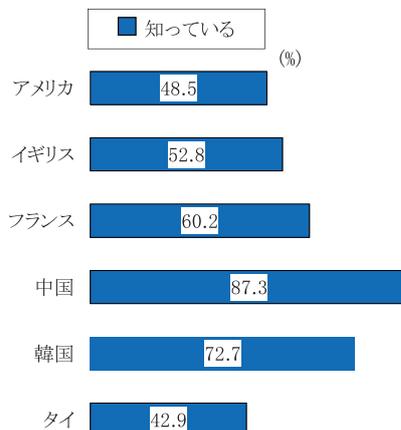
「メディアに関する全国世論調査」でも聞いている。該当質問では直近調査（2018年8月実施）の結果を図表内に表記しているので適宜参照されたい。ただ、「諸外国における対日メディア世論調査」と数値を比較する際には、調査手法や全体的な質問構成が異なる点に留意する必要がある。

東京五輪・パラ開催の認知度は中国がトップ

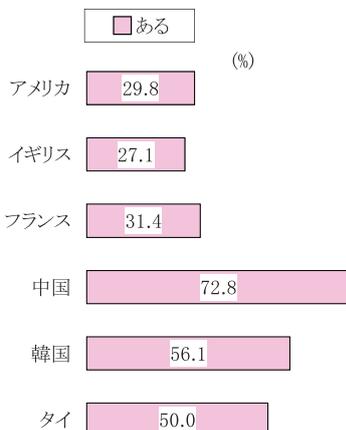
来年の8～9月に東京オリンピック・パラリンピックが開催される。まだまだ先と思われる世間的なイベントがいよいよ近づいてきた。日本国内でこの話題が報道されない日はない、と言っても誤りではないだろう。では、当調査各国での認知状況はどうだろうか。2020年の東京での開催を「知っている」と答えた人は中国で87.3%と最も多く、次いで韓国が72.7%、フランスが60.2%となった。イギリスは52.8%を超えたが、アメリカとタイでは50%を下回った。東京オリンピック・パラリンピックの報道を自国のマスメディアで見聞きしたことがあるか尋ねたとこ

ろ、「ある」と答えた人は中国で72.8%と最も多く、次いで韓国が56.1%、タイが50.0%となった。フランス・アメリカ・イギリスは30%前後であった。認知率および自国メディアで見聞きした経験はいずれも中国が最も高く、韓国がこれに次いだ。後者に関しては、欧米諸国で30%前後と低かった（図表1、2）。

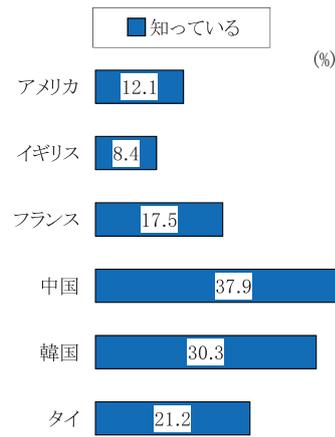
図表1 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を知っているか



図表2 2020年東京オリンピック・パラリンピックの報道を自国のメディアで見聞きしたことがあるか

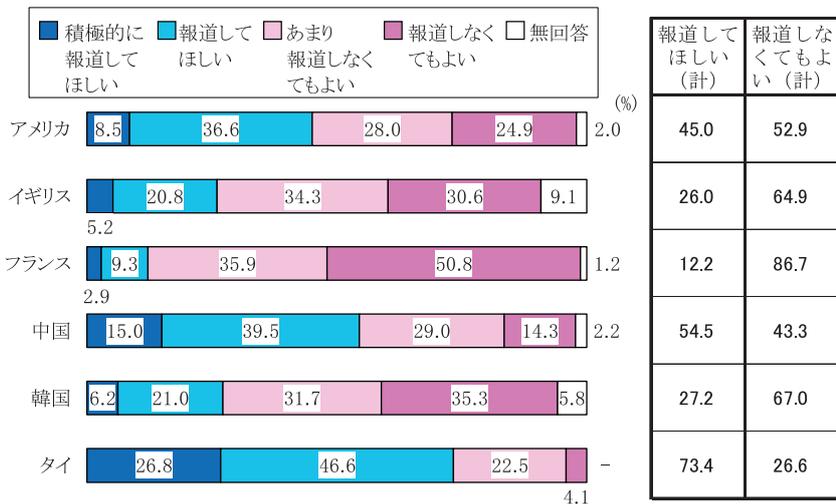


図表3 現天皇の退位と新天皇の即位を知っているか



今年4月末～5月上旬には現天皇の退位と新天皇の即位も控えている。わが国の非常に重要で厳粛な国家的行事についての世界の人々の認知状況を見てみよう。現天皇の退位と新天皇の即位を「知っている」と答えた人は中国で37・9%と最も多く、次いで韓国が30・3%、タイが21・2%となった。フランス・アメリカ・イギリスは認知度が低かった(図表3)。日本の皇族について報道してほしいか尋ねたところ、「報道してほしい」(「積極的に報道してほしい」と「報道してほしい」の合計)はタイで73・4%と最も多く、次いで中国が54・5%、アメリカが45・0%となった。韓国・イギリス・フランスは日本の皇族への関心が低かった。認知率は前述の東京オリンピック・パラリンピックよりはかなり低く、比率の絶対値で見ると半数未満となった。それらの中でも中国で最も高い点に変わりはない。皇室報道への要望に関しては、国王への敬愛が非常に強いタイで比率が突出して高くなった(図表4)。

図表4 日本の皇族について報道してほしいか



日本情報は「自国のテレビ、新聞、雑誌」

日本のメディアの認知状況に関しても過去4回と同様に聞いている。ここでは「NHK(ワールドTV、ラジオジャパンなど)、共同通信社、時事通信社、日本の新聞(朝日、毎日、読売、日経、産経など)」の中から知っているものを全て挙げてもらったところ、6カ国とも「NHK」が

最も高く、「日本の新聞」が第2位となった。

日本のことが報道されると関心を持って見聞きするか否かについては、関心層(「とても関心がある」と「やや関心がある」の合計)はタイが91・3%で最も高く、以下、韓国・フランスで60%台、アメリカ・中国が50%台で続いた。イギリス(42・7%)は半数に満たず、第3回調査以降と同様の結果になった。後述する日本に対する好感度や信頼度の低い韓国でも、日本報道に対する関心度は60%超と高くなっている。

日本についての知識や情報の入手先(複数回答)は、中国以外の5カ国では「自国のテレビ、新聞、雑誌」が1位、「インターネット」が2位であった。中国は両者が逆転している。3位には韓国を除いて「自分の家族や親戚、知人」が、韓国では「学校教育」が挙げられた。「日本人の友人、知人」「訪日経験」はいずれの国でも総じて比率が低かった。

日本に関する報道で、メディアに期待する内容がある点は共通しているが、それ以外の項目は国によって差異が出た。1位はタイを除く5カ国で「科学技術」が、タイでは「観光情報」が挙げられた。この点は第3回、第4回調査と同様である。2位には、アメリカ・イギリスは「国際協力、平和維持活動」、フランスは「歴史と文化」、中国は「観光情報」、韓国は「政治、経済、外交政策」、タイは「科学技術」が続いた。中国は

図表5 メディアに期待する報道内容「報道してほしい」と答えた人の比率

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位
アメリカ	科学技術 80.1(78.9/84.0)	国際協力や平和維持活動 72.5(72.8/79.1)	政治、経済、外交政策 70.2(69.9/74.2)	生活様式や食文化 66.5(62.2/59.8)	歴史と文化 65.8(64.4/63.8)	観光情報 64.1(59.2/58.6)	ファッション、アニメ、音楽 47.7(46.2/42.9)
イギリス	科学技術 55.9(58.3/55.6)	国際協力や平和維持活動 51.3(54.5/49.0)	歴史と文化 48.9(47.3/42.9)	生活様式や食文化 46.9(45.1/39.1)	観光情報 45.1(43.1/35.6)	政治、経済、外交政策 40.2(45.9/42.1)	ファッション、アニメ、音楽 30.5(32.1/25.1)
フランス	科学技術 53.2(54.0/56.2)	歴史と文化 48.6(44.9/45.6)	生活様式や食文化 47.1(47.1/44.0)	国際協力や平和維持活動 42.7(45.2/46.4)	政治、経済、外交政策 39.4(43.1/41.2)	観光情報 37.5(36.9/37.1)	ファッション、アニメ、音楽 24.2(26.1/26.3)
中国	科学技術 71.7(69.8/74.1)	観光情報 69.4(65.7/65.1)	ファッション、アニメ、音楽 66.9(64.1/66.5)	生活様式や食文化 58.2(59.6/61.9)	歴史と文化 52.0(46.3/48.8)	政治、経済、外交政策 49.7(42.6/51.0)	国際協力や平和維持活動 34.5(25.2/25.8)
韓国	科学技術 83.8(85.6/88.7)	政治、経済、外交政策 76.7(81.4/84.4)	国際協力や平和維持活動 72.5(78.8/77.9)	歴史と文化 61.8(67.2/67.2)	生活様式や食文化 58.0(61.7/59.0)	観光情報 55.8(60.7/57.6)	ファッション、アニメ、音楽 37.2(42.1/41.5)
タイ	観光情報 94.3(90.7/84.2)	科学技術 87.7(86.4/82.3)	生活様式や食文化 86.8(83.9/79.9)	歴史と文化 83.6(80.1/76.2)	国際協力や平和維持活動 79.1(80.8/75.1)	政治、経済、外交政策 75.3(79.1/78.3)	ファッション、アニメ、音楽 65.9(61.8/67.8)

※()内は、左から第4回調査、第3回調査の結果

「ファッション、アニメ、音楽」への関心が高く3位に挙げられたが、他の5カ国ではいずれも最下位の7位であった。この傾向にも変化は見られない(図表5)。

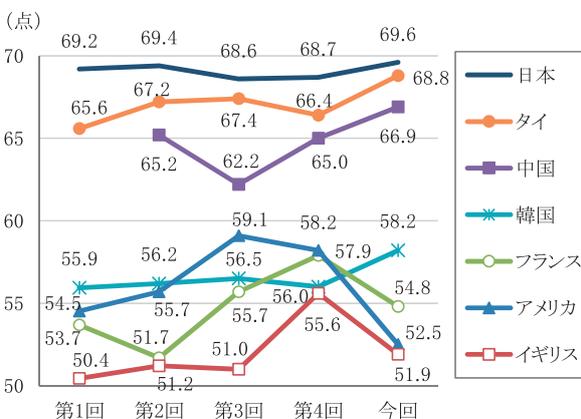
観光立国を目指す日本にとって関心の一つでもある訪日経験や訪日意向についても尋ねた。実際の訪日経験について見ると、これまでに訪日経験がある人は韓国で55・4%と突出しており、中国とアメリカ(順に12・6%、12・3%)で10%強、タイは7%弱、イギリス・フランスでは5%弱となった。第1回調査からの時系列変化を見ると、韓国・タイは上昇傾向が続き、中国は前回より2・8ポイントの上昇となった。次に、訪日意向を尋ねたところ、タイが最も高く91・0%、次いで中国が78・0%であった。他の4カ国は50〜60%台となった。さらに、訪日して行ってみたいところ、アメリカは「東京」、イギリス・フランスは「観光」、中国・タイは「富士山」、韓国は「温泉」がトップとなった。6カ国とも「食」については高い関心があった。

新聞の情報信頼度、アジア3カ国は上昇

ではここで、各国の新聞情報信頼度に関する結果を見てみよう。

新聞の情報信頼度評価に関して、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼していない場合は0点、普通の場合は50点として点数を付けて

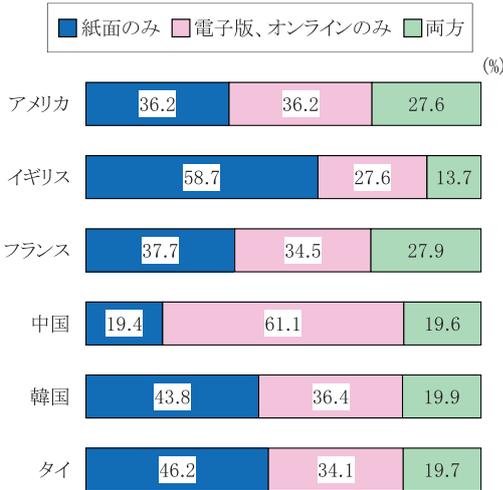
図表6 新聞の情報信頼度



注：図表中の日本については「第11回メディアに関する全国世論調査(2018年)」より参考として表記。2018年8月に全国18歳以上の5,000人を対象に訪問留置法で行い3,135人(有効回収率62.7%)から回答を得た。以下同様。

もらった。ただしアメリカのみ、現地調査機関の提言に従い0〜10点で質問したので、集計時に回答数値を10倍した。結果の平均値で比較すると、タイが68・8点で前回より2・4点の上昇、中国が66・9点で1・9点の上昇、韓国が58・2点で2・2点の上昇、フランスが54・8点で3・1点の低下、アメリカが52・5点で5・7点の低下、イギリスが51・9点で3・7点の低下であった。昨年8月に新聞通信調査会が実施した「第11回メディアに関する全国世論調査」では、新聞の情報信頼度は69・6点であった(図表6)。(注：第1回調査時の中国は現在と異なる調査機関で実施し、先方の判断により質問ができなかった)

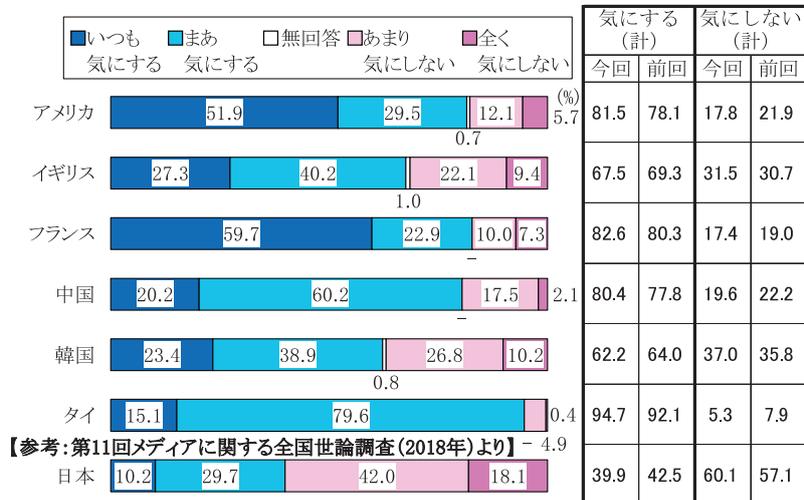
図表7 新聞を紙、電子版のどちらで読むか



最近「ニュース」に接触するための媒体として、インターネットの台頭が著しく、従来型メディアの新聞・テレビ・ラジオをしのぐ勢いである。以下、SNSの利用実態なども含め、その実態を紹介する。まず、ニュース視聴の利用媒体では、アメリカ・イギリス・フランス・韓国・タイはテレビが、中国はインターネットのニュースサイトがそれぞれ1位となった。2位にはアメリカ・韓国はインターネットのニュースサイト、イギリス・フランスは新聞、中国はテレビ、タイはSNS (facebook, twitter など) が続いた。前回調査と比べ、新聞の順位が、アメリカで4位↓3位、イギリスで3位↓2位、フランスで4位↓2位に上昇した。今回調査では、新聞を紙面で読むか、電子版、オンラインで読むかも尋ねた。新聞

を読む人のうち、「紙のみ」は、イギリスが60%近く、韓国・タイも40%台で、これらの国では「電子版のみ」の割合を上回った。一方、中国は「電子版のみ」が61・1%で「紙のみ」の19・4%を大きく上回った。紙と電子版の「両方」と回答したのは、アメリカとフランスが30%弱で他の国より多かった(図表7)。ネットニュースやSNSを見るのに使用する機器は、6カ国とも「スマートフォン・携帯電話」が1位、「パソコン」が2位、「タブレット」が3位であった。次に、インターネットのニュースを見る時に、ニュースの出所を気にするか尋ねたところ、6カ国全てで「気にする」(「いつも気にする」と「まあ気にする」の合計)が60%以上となり、「気にしない」(「全く気にしない」と「あまり気にしない」の合計)を大きく上回った。「気にする」と答えた人はタイが94・7%で最も多く、アメリカ・フランス・中国が80%台、イギリス・韓国が60%台であった。そのうち、「いつも気にする」のはフランスが59・7%で最も多く、次いでアメリカ51・9%であった。イギリス27・3%、韓国23・4%、中国20・2%、タイ15・1%と少なかった。日本の「メディアに関する全国世論調査」では、「気にする」が39・9%、そのうち「いつも気にする」のは10・2%であった。タイでは「気にする(計)」は94・7%と極めて高い数値を示しているが、積極層ともいえる「いつも気にする」は15・1%と低い。この点は数値の読み方と

図表8 ネットニュースの出所を気にするか



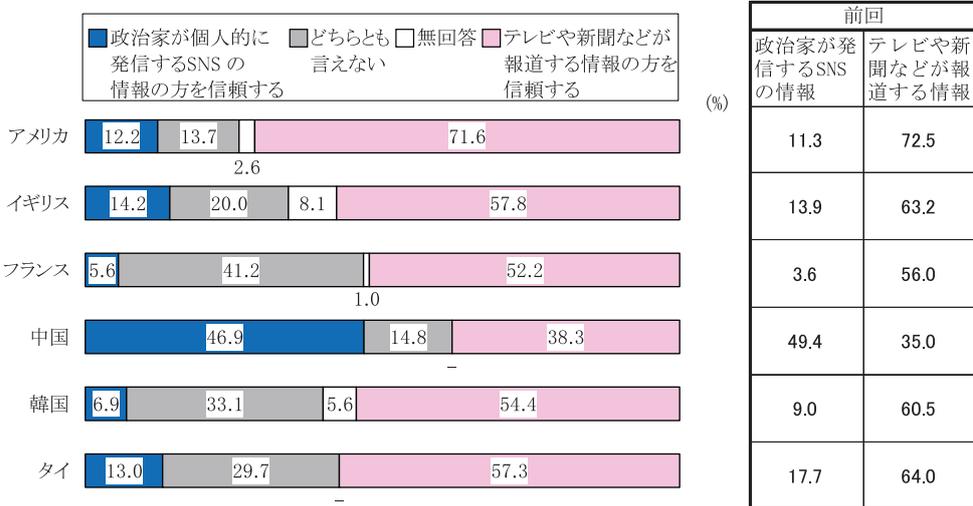
して注意しなければならぬ(図表8)。前回調査に続き、政治家が個人的に発信するSNSの情報とテレビや新聞などが報道する情報のどちらを信頼するか尋ねた。中国では「政治家が個人的に発信するSNSの情報の方を信頼する」が46・9%で、「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」の38・3%を上回った。一方、他の5カ国では、「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」と答えた人の割合が

「政治家が個人的に発信するSNSの情報を信頼する」を上回った。「テレビや新聞などが報道する情報の方を信頼する」の割合はアメリカ71・6%、イギリス57・8%、タイ57・3%、韓国54・4%、フランス52・2%となった。各国の数値を見ると、中国がやや突出したものであるような印象を受けるが、その原因と背景について現地調査機関から昨年に寄せられた見解を再掲する。「中国では多くの役所が微博、微信（注：中国国内で利用されているSNS）を開設し、役人たちがそれを通じて、一般市民と活発な交流をしている。それらに対する中国市民の信頼度が高く、これを『政治家が発信するSNS情報』と理解して回答したという解釈が妥当」との見解が示されているので参考とされたい。なお当該項目は日本の「メディアに関する全国世論調査」では質問していない（図表9）。

報道の自由を保障は各国で80%以上

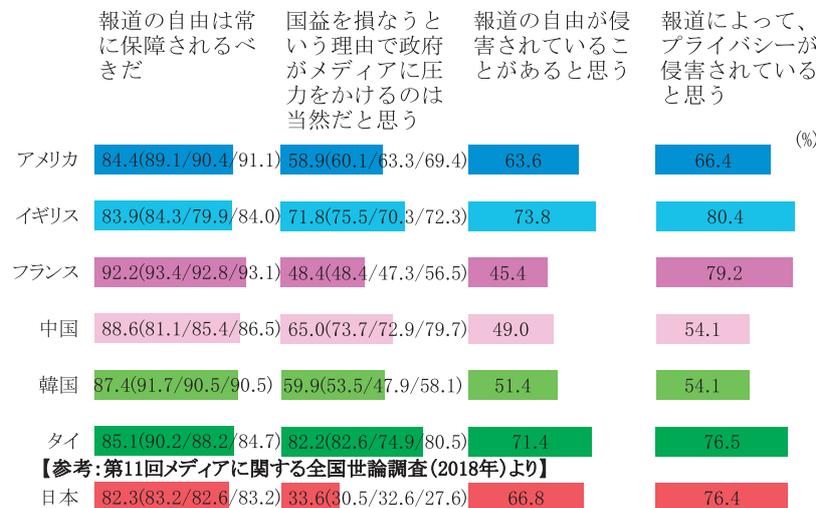
「報道の自由」に関する人々の意識についても第2回から継続して質問している。今回調査では4項目のうち、「報道の自由は常に保障されるべきだ」「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思う」の2項目は継続して質問したが、「報道の自由が侵害されていることがあると思う」「報道によって、プライバシーが侵害されていると思う」は日本で行った「メディアに関する全国世論調査」に合わせ、新

図表9 日政治家が発信するSNSの情報とメディアの報道どちらを信頼するか



規質問として尋ねた。具体的に見てみよう。まずは、「報道の自由は常に保障されるべきだ」については、「そう思う」がフランスで90%を超え、他の5カ国で80%台となった。日本も80%台前半で「報道の自由は保障されるべきだ」に対しては各

図表10 報道の自由について（「そう思う」と回答した人の比率）



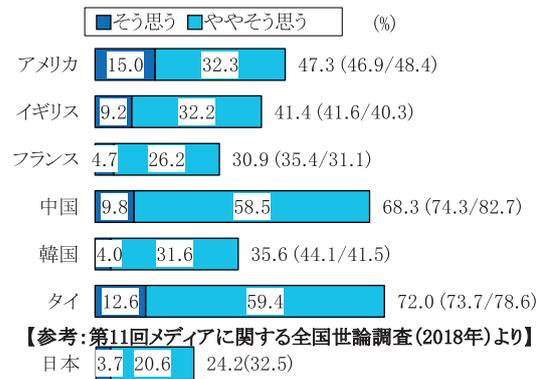
注：()内の数字は左から順に第4回、第3回、第2回調査の結果。

国共通して強い賛意が示されている。「国益を損なうという理由で政府がメディアに圧力をかけるのは当然だと思うか」については、「そう思う」がタイで80%超、イギリスで70%超、中国で60%超、韓国・アメリカで60%近くとなっているが、フランスのみ50%を下回った。「報道の自由が侵害されていることがあると思うか」については、「そう思う」がイギリス・タイで70%台、ア

アメリカ・韓国で50%を超えた。フランス・中国は50%を下回った。「報道によって、プライバシーが侵害されていると思うか」については、「思う」がイギリス・フランス・タイで70%を超えた。アメリカは60%台、中国・韓国は50%台と全ての国で過半数を占めた。過去の当質問結果紹介でも触れているが、政府によるメディアへの規制や圧力は認められてしかるべきだと考えている人が他の国々と比べ日本ではかなり少ない点は興味深い(図表10)。

3年前のイギリスで実施されたEU離脱の賛否を問う国民投票、一昨年のアメリカ大統領選などで事前世論調査結果と実際の投票結果が大きく乖離し、世論調査に対する信頼性が問われたことを契機に、本調査では第3回調査から世論調査について各国の人々はどうのように評価をしているのか質問してきた。テレビ・新聞などのマスメディアで報道される世論調査の結果は、人々の意見を正しく反映していると思うか尋ねたところ、「思う」と「やや思う」の合計が中国・タイで70%前後であったが、アメリカ・イギリス・フランス・韓国で50%を下回った。フランスでは世論調査が人々の意見を正しく反映していると思わない人が約70%であった。前回と比べ、「思う」が韓国で9%、中国で6%、フランスで5%の減少となった。また、日本の「メディアに関する全国世論調査」では「思う」が前回より8%減の24.2%であった。なお、中国とタイでは「や

図表11 世論調査は人々の意見を正しく反映しているか



注1: グラフ右外側の数字は「思う」と「やや思う」の合計。
注2: ()内の数字は左から順に第4回、第3回調査の結果。

や思う」(順に58.5%、59.4%)が高くなっていく点に注意を要する(図表11)。

日本への信頼度・好感度、中国で上昇

当調査の主題である「メディア評価」とは直接関連はないが、日本および調査各国間の信頼度や好感度についても質問している。ここでその結果を紹介したい。まず日本に対する信頼度(「とても信頼できる」と「やや信頼できる」の合計)は、タイが96.5%で最も高く、フランスで81.4%、アメリカで78.1%。イギリスは62.8%であった。昨年度からの変化では、イギリスが5.0%、アメリカが2.9%減少した。中国・韓国はともに大きく離され、中国は32.4%、韓

国は18.1%と低いが、時系列変化を見ると、中国は第4回、今回と信頼度が上昇し、信頼度は第3回の16.9%から倍増した。韓国は横ばいであった。

では、日本および調査各国間の好感度はどうか。まず日本に対する好感度(「とても好感が持てる」と「やや好感が持てる」の合計)については、信頼度と同様タイで最も高く96.5%、以下、アメリカ(85.7%)、フランス(79.1%)、イギリス(62.0%)と続き、大きく離されて中国で33.9%、韓国で32.0%となった。昨年度からの変化では、アメリカは2.1%の上昇となったが、イギリス・フランス・タイは低下した。中国・韓国は前回調査で好感度が上昇に転じたが、今回は中国は引き続き6.0%上昇、韓国は6.3%低下と、対照的であった。

日本を除いた6カ国間の相互好感度について見ていこう。アメリカは依然日本(85.7%)、イギリス(84.1%)、フランス(77.4%)への好感度が高いが、今回調査では韓国への好感度が6.6%上昇し51.5%となった。イギリス・フランスでの、他国への好感度は、ほとんど低下となった。イギリス・フランスは依然相互に好感度が高かった。

中国に対する好感度は、前回調査より軒並み低下し、中でもイギリスが10.2%、フランスが9.8%、韓国が7.9%と大きく低下した(図表12)。

当調査では、冒頭の質問として「知っている日本人」をそれぞれ1名だけ挙げてもらった。これは、各国の調査対象者が答えた人名をそのまま現地言語で入力し、一つずつ日本語に翻訳し整理分類したものである。同様の試みは、第1回、第3回、第4回調査でも実施している（注：過去の調査結果については、「メディア展望2015年5月号（No.641）」「同2017年5月号（No.665）」「同2018年4月号（No.676）」参照）。今回の結果を見ると、中国・韓国は「安倍晋三」、イギリス・フランスは「昭和天皇」、タイは「天皇」、アメリカは「オノ・ヨーコ」が1位になった。2位には「安倍晋三」（アメリカ・タイ）、

知っている日本人、中・韓は安倍晋三がトップ

図表12 各国間の好感度
—「好感が持てる」と答えた人の比率

		対象国						
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ
【今回】	米	85.7	*	84.1	77.4	54.4	51.5	68.9
	英	62.0	61.7	*	68.1	45.5	34.4	55.3
	仏	79.1	56.1	74.7	*	43.8	56.4	65.3
	中国	33.9	59.5	82.3	86.7	*	36.8	67.2
	韓国	32.0	72.3	72.6	72.1	28.6	*	56.2
タイ	96.5	84.8	89.5	84.5	51.6	69.7	*	

		対象国						
		日本	米	英	仏	中国	韓国	タイ
【第4回】	米	83.6	*	84.9	76.0	55.6	44.9	64.7
	英	66.6	62.9	*	70.1	55.7	33.6	55.6
	仏	81.1	58.8	78.0	*	53.6	59.2	70.3
	中国	27.9	55.9	76.8	84.7	*	35.7	62.3
	韓国	38.3	73.3	73.0	72.9	36.5	*	56.5
タイ	98.3	75.7	88.6	83.7	52.7	75.5	*	

図表13 知っている日本人（各国上位5位）

※各欄右端の数字はその人物を挙げた人の数

アメリカ(回答者359人)		イギリス(回答者218人)		フランス(回答者538人)	
オノ・ヨーコ	38	昭和天皇	50	昭和天皇	95
安倍晋三	36	オノ・ヨーコ	28	ドラゴンボール/孫悟空	44
昭和天皇	33	安倍晋三	13	ナルト(漫画「ナルト」)	40
イチロー	19	カズオ・イングロ	6	安倍晋三	16
明仁(今上)天皇	15	村上春樹	4	ピカチュウ/ポケモン	16

中国(回答者1,000人)		韓国(回答者600人)		タイ(回答者860人)	
安倍晋三	223	安倍晋三	282	天皇	113
福原愛	115	伊藤博文	108	安倍晋三	102
宮崎駿	84	豊臣秀吉	48	首相	71
山口百恵	67	浅田真央	11	深田恭子	55
木村拓哉	49	小泉純一郎	11	明仁(今上)天皇	52
村上春樹	42	徳川家康	8	X Japan	22

「オノ・ヨーコ」（イギリス）、「ドラゴンボール/孫悟空」（フランス）、「福原愛」（中国）、「伊藤博文」（韓国）と分散している。ここで挙げられた結果は、信頼感や好感度のような数値・定量的データとは異なる「質的データ」とも言えるもので、各国民の日本に対する興味や関心がより具体

※電話調査では、複数回答の質問において、回答に偏りが出ないよう、選択肢の読み上げ順をランダムにした。

タイ	韓国	中国	フランス	イギリス	アメリカ	調査国
11月16日	11月23日	12月1日	11月10日	11月1日	11月3日	調査日程
面接調査	電話調査	面接調査	電話調査	面接調査	電話調査	調査方法
IPSOS Thailand	Gallup Korea	CRCリサーチセンター	CSA	TNS	SSRS	調査会社
バンコク、ウドンマイ、ラーン、ソンクラー	全国	北京、上海、広州、瀋陽、西安、成都、武漢、合肥、南京、青島	全国	全国	全国	調査地域

的に理解でき非常に興味深い（図表13）。
 ※調査結果の詳細は新聞通信調査会のホームページ参照。
 ジ参照。(https://www.chosakaigr.jp/)
 ●調査国と調査日程、調査方法、調査会社、調査地域の概要

メディア談話室

問われる権力とメディアの関係性

元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

記者会見のテレビ報道で、時たま記者席が写るのを見ると、ほとんどの記者がパソコンをパチパチたたいている姿が目につく。メモの大切さを説く本はベストセラーとなっているが、記者にとつて記者会見でのメモ取りは過去のものとなった感がある。これと関係するかどうか分からないが、記者会見をめぐる古くて新しい問題が勃発。権力とメディア、権力者と記者の関係性が改めて問われている。

記者会見の目的は何か

問題が公になったのは、昨年の歳末も押し迫った12月28日、上村秀紀首相官邸報道室長が内閣記者会に対して「記者の度重なる問題行為は深刻なもの」と捉えており、問題意識の共有をお願いした

い」との申し入れを行ったことに始まる。朝日新聞は2月7日付朝刊の「メディアタイムズ」欄で報じた。

この「記者」とは東京新聞の望月衣塑子記者のことだ。官邸側の申し入れでは「東京新聞側にこれまで累次にわたり、事実に基づかない質問は厳に慎むようお願いしてきた」とあるが、直接のきっかけは昨年12月26日の菅義偉官房長官の記者会見で、望月記者が沖縄県辺野古基地建設工事に関して「埋め立ての現場では今、赤土が広がっている。琉球セメントは県の調査を拒否し、沖縄防衛局が実態把握できていない」などと述べた部分だ（2月20日付東京新聞「検証と見解」特集）という。

これに対する官邸側の指摘と東京新聞側の反論は省くが、望月記者の質問を含めて菅官房長官の記者会見がインターネット配信されて、赤土イメージが拡散することを極度に恐れている様子がかがえる。当事者の東京新聞だけでなく多くの人が指摘するように、この質問に対して官房長官は記者会見の場で「質問の前提とされた赤土の投入の事実はありません」と答えれば済む話だ（注1）。

菅官房長官としては、そもそも赤土問題に触れてほしくないために、抽象的な「事実誤認」というからめ手から攻めたのだが、これが誤算だった。上村氏の申し入れを定式化すると、記者会見は確認された事実を基に質問すべきだとなる。もしそうなら、伝聞や不確かな事実（ほとんどの質問がそうだ）を指摘して、ただすような質問は全

て封じられる。これでは記者会見は成立しなくなる。非現実的な前提条件と言わざるを得ない。質問に著しい事実誤認があつて恥をかくのは質問者であつて、質問される側が気にすべきことではあるまい。むしろ「不確かな事実」をぶつけて確認し、「確かな事実」に達するのが記者会見の本質的な目的であることを再確認しておきたい。

共有できない「問題意識」

それ以上に上村報道室長の申し入れで意味不明なのは、「問題意識を共有してもらいたい」というくだりだ。文脈から判断すると、「望月記者の問題行為は深刻」だという認識を共有してほしいということかもしれない。では「問題意識を共有」したら、何をしろと言うのか。官邸側が究極、意図しているのは、記者会見の場からの望月記者の追放だろう。でも、そうは直接話法で言えないので、内閣記者会を巻き込んで望月記者をペルソナ・ノン・グラータ（好ましくない人物）に指定したら、記者会見に出られなくなるとの読みがあつての要請だろう。

さすがに記者追放では全体主義国家と変わらなさと感じたのか、申し入れは「問題意識の共有」という中途半端な要請にとどまった。要請された内閣記者会も戸惑ったであろう。申し入れの趣旨をやりわりと「質問制限」と受け止め（受け止めるふりをし）て「記者の質問を制限することはできない」と回答した。質問制限は実質的な記者追放になるから、それを拒否したのは当然のことだった。確かに望月記者の質問テクニクにも問題がな

いではない。自分自身でも「質問が長いし、我ながらしつこいと思う」（同記者著『新聞記者』4頁）と書いているし、与良正男氏は望月氏に直接「相手はしたたかだから、事実を引き出すためには直球一本やりでなく、時には工夫も必要ではないか」と忠告した（2月13日付毎日新聞夕刊）というが、望月記者に何らかの圧力をかけるために、権力とメディアが何かを「共有」しなくてはならないとはとても思えない。

記者会見の司会は記者会側に変更を

望月記者が官房長官記者会見に出るようになったのは2017年6月からのようだ。早速、同年7月18日付産経新聞電子版が「官房長官の記者会見が荒れている！ 東京新聞社会部記者がくり出す野党議員のような質問で」と報じたように、政権批判をにじませる望月質問は、安倍政権擁護派を痛く刺激したことは間違いない。

それから一年半。官邸側は内閣広報官名などで17年9月から19年1月までの間に計9回、東京新聞に対して文書で申し入れをしている。中には東京新聞側があっさり謝った事実誤認の指摘もあったが、一方では「主観に基づく、客観性・中立性を欠く個人的見解。円滑な会見の実施を著しく阻害する」と糾弾調の申し入れもあった（2月20日付東京新聞特集）。

他の記者が個人的見解を述べた上で質問しても、とがめられなかったのに対し、望月記者の場合、記者会見の司会役を務める上村報道室長から質問途中で頻繁に注文を付けられた。東京新聞に

よると、1月18日の沖縄県民投票に関する質問の時は計8回、同24日のサンゴ移植問題に関する質問の時は計7回も質問を遮られた（同上）。これでは円滑な記者会見を阻害しているのは、望月記者の側ではなく、司会役の上村室長の方ではないのか。

実は、それで、はたとおかしいなと気付いたことがある。この記者会見の司会役を記者クラブ側の人間でなく、聞かれる官邸側の人間が務めていることだ。日本では、記者会見の開催主体は記者会側にある（米ホワイトハウスの記者会見や国務省会見は当局側の主催であり、誰に質問権を与えるかは当局側の判断に委ねられている）。これこそ問題の多い日本の記者クラブ制度にあって、数少ない特長の一つだと考えていた。だが、司会が当局側とあつては、現実は主導権を当局側に奪われている。今こそ記者クラブ側は「会見主催」を取り戻すため、記者クラブ側の人間が司会役をやるよう変更すべきだ。望月記者に時折ある、行き過ぎ質問も同僚が注意すると、当局側が制止するのでは全く意味が違ってくるだろう。（注2）

意味不明の「決め打ち」

新聞労連（南彰委員長）は2月5日、「官邸の意に沿わない記者を排除するような今回の申し入れは明らかに記者の質問の権利を制限し、国民の『知る権利』を狭めるもので、決して容認することとはできません」との抗議声明を発表した。

この問題は国会でも取り上げられた。同12日の衆院予算委員会で国民民主党の奥野総一郎氏が

「取材を受けて立ち（質問には）会見で反論するのが筋だ」と追及したのに対し、菅官房長官は「取材じゃないと思いますよ。決め打ちですよ。いくら何でもやり過ぎだ」と答弁した。この「決め打ち」が意味不明だ。

そこで翌日の官房長官会見で「決め打ち」の意味を共同通信と朝日新聞の記者が聞いたところ、菅氏は「正確な事実に基づかない質問を繰り返してきていることを指す」と答えた。菅氏の心理状態としては、望月記者を含む記者一般に「いんぎん」（実際はいんぎん無礼）に対応しているにもかかわらず、再三、不都合な質問を繰り返すので、堪忍袋の緒が切れて言ったのだと言いたげだ（注3）。トランプ米大統領並みに「お前のはフェイクニュースだ」とまでの言い放ちはしなかったが、「決め打ち」発言は、菅氏らしくない的外れな誹謗中傷で終わった。

（注1）赤土を含む細粒分の含有率が「10%程度」なのか「40%以下」なのか、沖縄県が立ち入り調査を求めたのに沖縄防衛局が応じておらず、まだ未決着だ。

（注2）望月衣塑子著『新聞記者』（7頁）によると、広報官でなく、内閣記者会幹事社の記者が「以上で終わります」と会見打ち切りを宣言したことがあったというから、一応「部分主催」は行っているらしい。

（注3）安倍首相の指名には偏りが見られるのに対し、菅官房長官は手を挙げた記者にはほとんど答える点では比較的公平だと望月氏も認めている（『新聞記者』7頁）

海・外・情・報

欧州

ネットフリックスやアマゾンに対抗
英国放送界の番組同時配信サービス

在英ジャーナリスト

小林 恭子

先月5日、NHKの全テレビ番組を放送と同時にインターネットで配信する放送法改正案が閣議決定され、国会に提出された。メディア界の一部では、NHKの肥大化を懸念する声が出ているという。現行の放送法でNHKがネットで同時配信を行えるのは、災害報道やスポーツ中継のみ。2020年東京五輪・パラリンピック開催を見据え、年度中の実施を目指していると伝えられている。

英国では、現在までにBBCを含む主要放送局が常時同時配信を行っている。過去の番組を再視聴できる「見逃し視聴（キャッチアップ）サービス」も原則無料で提供されており、インターネットに接続していれば、多くの人が「いつでも」「どこでも」「どの端末でも」番組コンテンツを視

聴できる環境がある。その法的根拠やどのように使われているかを紹介してみたい。

放送と通信の融合

2003年、電気通信および放送サービスの在り方を規定する「放送通信法」が成立し、この中で「放送通信庁（Office of Communications）」（通称「オフコム」）が規制・監督を行う組織として新設された。

放送通信法はいわゆる「放送と通信の融合」を象徴する。BBCを例にすれば、テレビやラジオで番組を放送するばかりか、ネットではニュース情報や動画を配信し、「放送」と「通信」の両方にまたがるサービスを展開している。インターネットの普及を背景にしたメディア環境の激変を反映したのが、この放送通信法と言えよう。

英国で放送局による番組コンテンツの同時配信が実現したのは、10年ほど前だ。テレビ番組視聴の際にはNHKの受信料に当たる「テレビ・ライセンス料」を支払う必要があるが、通信法の詳細を定める「通信（テレビ・ライセンスング）規制」（2004年）は、対象となる「テレビ受信機」をインターネットやその他のほかの方法での「放送・同時配信を受信できる装置」と規定している。この「受信機」にはPCやタブレットなども含まれると解釈されている。

2006年から主要放送局の一つのチャンネル4が見逃し番組の視聴サービスを開始し、BBC

も2007年には本格的にこのサービスを提供した。翌08年、BBCは放送と同時の番組配信を始め、放送界で同時配信が常態化していく。

こうした市場の変化を踏まえて、2016年、先の「通信（テレビ・ライセンスング）規制」が改正され、テレビ受信機が「受信」するサービスの中に「BBCが提供するオンデマンド・サービス」が付け加えられた。オンデマンド・サービスには見逃し番組の視聴サービスも含まれる。

BBCはオンデマンド・サービスや同時配信サービスに対し、ライセンス料の支払い者となる視聴家庭に追加の使用料の支払いを求めている。ただし、ライセンス料を支払っていないことが前提であり、テレビ受信機を持っていないことも視聴できる媒体を持つていれば、支払い義務が生じる。PC、スマートフォン、タブレットなどでBBCの番組を視聴する場合、画面上でライセンス料を払っているかどうか聞かれる。また、ログインIDを作る必要がある。BBCは後者を「利用者の好みに合ったサービスを提供するため」と説明している。

24時間報道の生態圏と同時配信

テレビ番組の常時同時配信は、24時間情報が刻々と変化する、インターネットに接続された世界の一部分を成す。その実態はどうなのか。3月中旬、英国の欧州連合（EU）からの離脱をめぐる議会の動きの例を紹介してみたい。

3月12日、英国の離脱日（予定は同月29日）を間近に控え、英下院は紛糾した。昨年11月にメイ首相とEU側が合意した、離脱条件を決める「離脱協定案」の修正版の採決を取るため、数時間にわたり、議論が続いた。筆者は議会討議を追うため、PC上でBBCのニュースサイトからテレビ番組視聴アプリを開き、ニュース専門チャンネル「BBCニュース」を見た。前日深夜、最終交渉のためにフランス・ストラスブールに出掛けたメイ首相の疲れ切った姿があった。筆者は、PCがある部屋から出て台所でコーヒードリンクをつくる間、スマホの同じアプリで同じ番組を視聴し、議員らの発言を聞き続けた。

テレビと同時に、BBCや大手新聞社が立ち上げる「ライブ・ブログ」にも目をやった。それぞれの記者数人が、議論の要点やほかの政治家の言動、コメントーターの評価などを時系列に記していく。海外から、ツイッターで議論に「参加」する人もいた。例えば、修正案の採決直前には、EUの交渉担当官ミッシェル・バルニエ氏が英国の議員らに慎重な対応を求めるというツイートを発信。これをライブ・ブログが拾い、これにまたコメントが付いていく。

午後7時の採決になったため、議論はまだ続いていたが、筆者は夕方、議会前の広場に集まるEU離脱派、残留派の市民の声を拾うために家を出た。電車に乗っている間や広場で市民に声を聞く合間に、スマホでツイートをチェックし、ライ

ブ・ブログで議論の進展を確認する。ここでも見ようと思えば、先ほどのアプリで議論の生中継が視聴できる。

帰宅後、居間にあるテレビを先ほどのBBCニュースのチャンネルに合わせ、採決結果を追うと同時に、ライブ・ブログで識者のコメントを読んだ。もう一度聞きたい表現があった場合は、番組をリモコンを使って「巻き戻し」できる。

これは自分だけの特別の視聴方法ではなく、例えば特定のスポーツに関心がある人は試合の実況中継や関連ツイートを熱心に追っていることだろう。大きな事件・事故があったとき、人々はテレビばかりか、ネットで情報を常時探す。テレビ、ラジオ、PC、タブレット、スマホなど媒体を選ばず、常時番組コンテンツに切れ目なくアクセスできる環境が出来上がっている。放送番組が同時配信になっていなくなったら、逆に不思議に思われるほどである。

オフコムの調査「メディア・ネーションズ 2018」（今年3月発表）によると、英国でテレビ受信機で番組を視聴する人は、年々減少。2018年上半年期で、1日当たり平均視聴時間は3時間16分（前年同期比4・9%減）だったが、若者層（16歳から34歳）では特に低下した（12%減、1時間51分）。代わりに増えているのがユーチューブやネットフリックス、アマゾンプライムなどが提供するコンテンツだ。BBCをはじめとした主要放送局は、シリーズ物の番組の場合、全ての

回がまとめて見られる「ボックスセット」形式での配信を始めており、BBCと民放最大手ITVが協力して、新たなオンデマンド視聴サービスを提供するために話し合いを進めている。国内の放送局にとって、ライブは潤沢な資金をかけて作品を制作・配信するネットフリックスやアマゾンとなった。放送局による同時配信が新聞メディアに悪影響を与えるかどうかについては、十分な調査が行われていないが、ニュース報道におけるBBCの地方紙・地方テレビへの圧迫問題については、これまでも指摘されてきた。

ジャーナリズム業界の今後を考える調査報告書「ケアンクロス・レビュー」（2月12日発表）によると、ネットで無料のニュースがあふれ、人々のメディア消費の動向が大きく変化、新聞、放送、ニュースサイトなどで働くジャーナリストが減っている。2007年の2万3000人から17年の1万7000人という下落傾向に歯止めがかからないという。全国紙の発行部数は1日平均1150万部（2008年）から580万部（18年）に転落、地方紙も6340万部から3140万部と半分以下となった。英国民がニュースにアクセスする媒体として最も大きな位置を占めるのはテレビで、最も頻繁にアクセスするニュースサイトはダントツでBBCのニュースサイトだ。

「レビュー」は、オフコムに対し、BBCがほかのニュースメディアのビジネスを阻害していないかどうかの調査を開始するよう、提案している。

放送時評

ワンセグでもNHKと
受信契約義務

最高裁判決で確定

上智大学教授
音 好宏

放送法では、NHKの放送受信契約について、NHKの放送を受信できる設備を設置した世帯や事業者には、受信契約の義務があるとされている。メディア端末が多様化する中で、据え置き型のテレビ受像機を持っていなくても、携帯やカーナビなど、ワンセグ放送の受信機能が付いた受信機があれば、NHKとの受信契約義務があるとされている。

この解釈に対し、ワンセグ放送のみの受信機器の所有者にはNHKとの契約の義務はないとして上告していた裁判で、3月12日、最高裁第3小法廷は、上告を棄却する判決を下した。この最高裁判決によって、ワンセグ放送の受信機能が付いた携帯端末を所持していれば、据え置き型のテレビ

受像機を持たなくても、NHKとの受信契約を結ぶ義務があるという解釈が確定した。

ワンセグ端末をめぐる裁判

このワンセグ裁判とは、ワンセグ携帯のみを所有する埼玉県朝霞市在住の男性が、NHKの受信契約を求められるのは不当として起こした裁判で、2016年8月にさいたま地裁が、ワンセグ放送の受信機能付き携帯電話は放送法の定める「受信設備設置」に当たらないとして、NHKとの受信契約義務はないとの判断を示し、注目を集めた。もちろん、この地裁判決を受けNHKは控訴。2018年3月に行われた東京高裁の判決では、「放送法の『設置』という文言には携帯型の受信機を持ち歩く場合も含まれる」と判断。一審の判断を覆す判決を出していた。

前後して、同様の訴訟が水戸地裁でも争われていたが、こちらはワンセグ放送の受信機能付き携帯電話は、放送法の定める「受信設備設置」に当たるとするNHK側の主張を認める判断が下され、原告側が控訴。二審の東京高裁では、先の判決と同様に、ワンセグ放送の受信機能付き携帯電話を所持していれば受信契約の義務があるとの判決が下されていた。

今回の最高裁の判断により、「契約義務がある」とした2件の東京高裁判決が、最高裁を経て確定したことになる。

ちなみに、2017年12月に最高裁は、受信設

備の設置をした者はNHKと受信契約を結ばなくてはならないとする放送法に定められた受信料制度における契約義務の規定は、憲法の下で認められている「契約自由の原則」に抵触するものではないとする判決を下している。この最高裁判決は、NHKの受信契約数の増加に弾みを付けたとされている。今回のワンセグ機能付き端末所有者に関する最高裁の判断は、現行のNHKの受信料制度に、改めてお墨付きを与えた格好となった。

日本方式の特色であるワンセグ放送

そもそもワンセグ放送は、地上テレビ放送のデジタル化によって登場した新たなサービスである。移動体向けのデジタル放送サービスであるワンセグ放送は、日本のデジタルテレビ放送で採用されているISDB-T方式の特色でもある。

日本のデジタル放送は、世界で最初にスタートした英米から5年遅れて2003年から始まった。アナログ・テレビ放送において、高画質放送の実用化を果たしていた日本の放送界からすると、将来的にはデジタル放送への移行は必然ではあるものの、今しばらくはアナログ放送でいこうと考えていた。それ故に、1988年のソウル五輪では、NHKの島桂次副会長（当時）が直々に乗り込み、アナログ・ハイビジョンのデモンストレーションを行っている。それに対し、米国、欧州の放送界は、デジタル化を急ぐことになる。米国、欧州の放送界からすれば、既に日本製のテレ

ビ受像機が世界市場で圧倒的なシェアを占める中、次世代テレビが、日本のアナログ・ハイビジョンとなることを恐れたとされている。

デジタルテレビ放送に関しては、米国はATSC方式、欧州はDVB方式をそれぞれ採用。米国のATSC方式は、高画質に適しているのに対し、欧州のDVB方式は、多チャンネル放送に適しているとされる。欧州は国境が複雑に入り組み、多言語が使用される欧州の地理的特色に対応したとされる。

デジタル放送の採用が遅れた日本は、デジタル放送方式として、自前でISDB-T方式を開発・採用することになる。ISDB-T方式は、事業者の側がHDTV（高画質）1チャンネルか、SDTV（標準画質）3チャンネルかを選択でき、かつ、移動体向け放送としてのワンセグ放送を提供できる方式である。後発ゆえ、ATSC方式とDVB方式のいいところを取り入れた方式であるとともに、移動体端末向けのサービスであるワンセグ放送という付加価値が付いたのである。

ところが、その後の携帯電話市場はスマートフォンへの急速な移行へと進んでいく。アンドロイド携帯の一部にはワンセグ機能付きのものがあるものの全てではない。他方、スマートフォン普及のけん引役であったアップル社のiPhoneは、ワンセグ受信機能を付加することはなかった。少々古い調査だが、2014年に電通が行ったメディア利用に関する調査によると、ワンセグ放

送の受信機能が付いた端末を保有する者は48.4%。うち、ワンセグ放送の「視聴あり」は21.4%。うち10代（15歳～19歳）の保有率が46.7%、「視聴あり」は17.9%。20代では、保有率が44.3%、「視聴あり」が17.9%。これが30代では、保有率が52.7%、「視聴あり」が26.0%。40代では、保有率が54.1%、「視聴あり」が23.8%と、保有率も、「視聴あり」の割合も、10代、20代は、30代、40代に比べ低い。

「若者のテレビ離れ」が指摘されて久しいが、ワンセグ機能を使ってテレビ放送を視聴するという行為自体も、年齢が下がるほど低いことが分かる。ざっくり言えば、スマートフォン所有者の半数弱がワンセグ機能付き端末。その半数弱がワンセグ放送を「視聴あり」の層ということになる。

この調査は5年前のものであり、昨今の格安スマホの普及などを考え合わせると、現在、ワンセグ放送の利用実態は、もつと低いかもれない。

私の周りの学生に教室で聞いても、スマホはiPhoneの方がアンドロイドよりも圧倒的に多数を占めているし、また、ワンセグ放送への接触を聞いても、「利用している」と手を挙げる者はごくわずかである。手を挙げた彼らも、ワンセグ機能を使ってリアルタイムにテレビ放送に接するのは、「自分の部屋で」という回答が多く、「移動をしながら」という回答はほとんどない。

確かに私の身の周りの経験でも、通勤の際に、電車の中でスマートフォンを使ってネット動画を

視聴しているシーンはよく目にするが、オンエア中の放送を視聴している人には、めったにお目にかからない。

先ほどの調査を見ても分かるように、ワンセグ放送の受信機能付き端末は所有していても、実際には、その機能を使ってテレビ放送を視聴することはないという人が一定程度存在することが容易に想像できる。その彼らの中には、自宅にテレビがないという人も存在するだろう。例えば、「テレビ離れ」の生活となつてしまっている1人暮らしの若者などである。彼らからすれば、携帯端末を購入したら、たまたまワンセグ放送の受信機能が付いていて、その端末を持ったというだけで、NHKとの受信契約を求められることになったというのは、納得がいかないとの反応が生ずるのは、皮膚感覚的に分かる気がする。

今回の最高裁の判断が出された後、ネット上には、「自分のスマホがiPhoneでよかった」とか、「ワンセグ受信機能など気にせず端末を買ってしまった」といった書き込みが続いた。冒頭で触れたように、2017年12月に、NHKの受信料制度を是認する最高裁判決が出たこともあり、ワンセグ放送受信端末に関する今回の最高裁判決は、関係者の中では予想されていた判断といえる。とはいえ、NHKとしては、今回の最高裁の判断にホッとしたことであろう。しかしNHKは、国民の皮膚感覚との乖離（乖離）に一層の配慮をすべきであろう。

海・外・情・報

中国

中国版LINEで著名人が自主閉鎖
当局の処罰回避？個人メディアの報道難しく北海道大学大学院
博士課程魯 靜
ル-チエン

今年2月21日、中国のSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）上での有名人「咪蒙」（本名・馬凌）は、自身が運営するWeChat（中国版LINE）のアカウントを永久に閉鎖すると発表した。1400万のフォロワーを持ち、掲載する記事が直近でも閲覧数が10万を突破している人気アカウントだけに、咪蒙の閉鎖は大きな波紋を呼んだ。

咪蒙はその閉鎖を自主的な行為だと説明したが、国家インターネット情報弁公室が昨年11月に9800以上のアカウントを一斉閉鎖した経緯を思い起こすと、咪蒙の閉鎖は当局による処罰を回避するための自主規制だとも見て取れる。

ただし、「咪蒙」の閉鎖のきっかけは、自身の

掲載記事ではない。「咪蒙」は複数のアカウントを所有し、それぞれに担当者が運営している。

今回問題になったのはその中の「才華有限青年」が2019年1月29日に発表した、「寒門出身の状元の死」という文章にあった。この文章の主人公、貧しい家出身の青年「周有沢」は、2013年の高考（大学統一入学試験）で四川省某市の理系の首席合格を果たし、名門校に入った。

卒業後、周は大企業の経理部門に採用されたが、上司から高い報酬で誘われても、粉飾決算に協力しなかったり、虚偽宣伝で健康食品を販売するマルチ商法を断ったりし、バイトを掛け持ちしながら、妹を大学に通わせた。しかし、不運にも周はがんを患い、24歳の若さで亡くなった。さらに作者は自らが経験したさまざまな不正を批判しながら、純粋な心のままで早世した主人公の運命を嘆いた。

文章は近年若者の間ではやっついている「喪文化」（「喪」は意気消沈を示す言葉であり、「喪文化」は絶望と悲観的なカラーを持つ文化を指す）にマッチするため、SNS上で閲覧数が瞬く間に10万を超えた。

しかし文章が拡散される中、「主人公の大学入試成績が693点だと書いているが、2013年に四川省各市の首席合格者には693点という成績はなかった」「新入社員に粉飾決算を任せるのはあり得ない」など、文章の真実性を疑うコメントも相次いだ。

疑問の声に対し、「才華有限青年」は文章がノンフィクション作品であると反論したが、ネット上で読者から「ノンフィクションの意味を間違えている」「人気取りの悪質な捏造だ」と批判され、炎上した。

結局、この文章は各SNSから削除されたが、「咪蒙」もその余波を受けた。これまで「咪蒙」および傘下のアカウントが発表した文章に対し、女性の悩みに寄り添うことを装いながら、商品の宣伝や勧誘など裏の意図が隠されていることや、若者の不安やストレスをおおるものなどの批判も絶えなかったため、今回の「咪蒙」の閉鎖については、ネット上で称賛する声も多かった。

その一方で、読者の歓心を買うだけの文章までも規制すれば、個人メディアの言論空間がますます狭くなると憂慮する声もあった。

中国は2014年から国家主導のメディア融合戦略を打ち出し、テレビや新聞などの伝統メディアを再編させ、ネットメディアと融合させている。その過程で、当局の宣伝や広報の手段とされる「人民日報」「新華社」など主流メディアがWeChatやWeibo（中国版ツイッター）などSNSで公式アカウントを開設し、影響力を拡大している。

ジャーナリズム機能果たす個人メディア

一方、個人が運営するアカウントを代表とする個人メディアは比較的自由に社会問題について情

報発信できる数少ない空間となってきた。

特に一部の個人メディアは積極的に社会問題に取り組み、独自取材で記事を發表することで、人氣を集めている。

例えば、昨年7月にワクチンメーカー長春長生生物科技が狂犬病ワクチンの製造資料を捏造した問題と、その悪質なビジネス手法を暴露し、世論の関心を呼ぶようになったのは、WeChatアカウント「獣楼処」で發表した「ワクチン王」という記事である。同アカウントの運営者「獸爺」(本名・張育群)はもともと「南方週末」で不動産業界を専門とする調査報道記者として知られている。

そして11月に、中国の高級ホテルの清掃スタッフが汚れたタオルでコップを拭いていた実態を暴露したのも、Weiboアカウント「花総」(本名・呉東)であった。呉は2カ月をかけてホテルの部屋に隠しカメラを付けて独自に調査した後、ビデオ「コップの秘密」を制作し、配信した。

さらに12月に、医療を専門とする個人メディア「丁香医生」(ティンシアンイシユン)がWeChatで發表した文章は天津市の医療健康大手、権健グループが虚偽広告で健康食品や化粧品などを販売する内幕を暴露した。

以上の個人メディアはいずれもジャーナリズムの専門性に従い、堅実な取材に基づく記事を発信しているものである。しかし、個人メディアは基本的に読者からの寄付や閲覧数による広告収入で

運営するため、虚偽の内容をブームに仕立てたり、人氣のある話題に便乗したりするアカウントも多数存在している。

前述の「味蒙」がその典型的な例である。それらのアカウントが發表した数多くの「ノンフィクション」を名乗る作品は、読者の個人メディアに対する信頼を失墜させるだけでなく、当局の言論統制を正当化する理由になりかねない。

強化される個人メディア規制

2017年12月24日、中国の全国人民代表大会常務委員会の法律執行検査チームが「ネット安全法やネット監督の執行状況に関する報告書」を公表した。それによると、2015年からの3年間で、当局はSNSにおいて個人が情報を発信するアカウントの1千万件近くを閉鎖した。2018年には、個人メディアに対する規制の勢いが衰えず、まず2月にWeiboでは芸能人のゴシップなどを専門に扱う複数の人気アカウントが一斉閉鎖され、ライブ動画配信サービスでも1401のアカウントが配信停止を命じられた。

そして5月に、「政治に関わる有害な情報を發表する」とされる1532のWeiboアカウントが閉鎖された。さらに7月に国家インターネット情報弁公室はミニ動画配信アプリを対象に取り締まりキャンペーンを実施し、規則違反とされる113万個以上のアカウントを閉鎖した。

このように、WeiboやWeChatなどの

公式アカウントから、ミニ動画配信サービスやネット中継サービスまで、当局による規制は範囲を広げている。

今年の全人代の開会式が行われる前日の3月4日に、中国の「ポルノ・違法情報取り締まり弁公室」は公式サイトで、3月から11月に「浄網2019」「護苗2019」「秋風2019」などのキャンペーンを行うと發表し、建国70周年記念に向け、ネットでの情報発信に対する管理の計画を立てた。

一連のキャンペーンはニュースサイト、ライブを含む動画配信、ゲーム、ネット掲示板、ショッピングなどを含むインターネットでの情報やサービス全てを対象に全面的な監視活動を行い、「国家の安全を脅かす、公序良俗に背く」などの内容に対する取り締まりを目標としている。特に「秋風2019」は主に偽の、記者やメディアの立場を利用した脅迫・恐喝などの違法行為を規制の対象とするが、特に個人メディアによる違法な取材と報道や有害な情報を発信し敏感な問題をおおる行為に対する取り締まりに重点を置いている。

そもそも中国で記者として報道活動を行う際、国家新聞出版総署が發行する記者証を所持しなければならぬ。個人メディアが独自に取材し、記事を發表すること自体にリスクをはらんでいる。

中国では言論統制がますます厳しくなる中、味蒙の自主閉鎖の動きに見られるように、個人メディアに対しジャーナリズムの権力監視機能を求めることには限界があると言わざるを得ない。

日記で読む昭和史 ⑨4

吉田茂逮捕まで及んだ近衛上奏文

重臣に戦争終結の具体策なし

共同通信社社友
国分 俊英

太平洋戦争末期の1945（昭和20）年2月、天皇が重臣（首相経験者）を個別に呼んで、戦局の見通しとそれへの対策について意見を聴いた。招かれた一人、岡田啓介は『岡田啓介回顧録』に、こう記す。

「重臣が陛下にお目にかかる機会ほとんどない。陛下も内閣や軍の責任者以外のものの意見をお聞きになることはないわけで（略）政治上、軍事上のことについてはその責任者の申し上げることだけを聞きになるというお心構えによる」

天皇のこうした方針は徹底していた。重臣に対してと同様、身内の弟宮は陸軍少将の秩父宮、海軍大佐の高松宮、陸軍少佐の三笠宮と軍部の枢要な地位にいたが、『高松宮日記』などを見ても、

皇族の「陪食」や「茶会」で顔を合わせる程度で、戦局について率直に意見交換することはほとんどなかった。秩父宮が二・二六事件を起こした陸軍皇道派にシンパシーを持つていたことを嫌ったことがある。高松宮については「御上と高松宮殿下と最近益々御工合悪き」（近衛文麿の評）関係だった。三笠宮は若過ぎた。

侍従長であった藤田尚徳（海軍大将）の『侍従長の回想』——軍部の報告は「潤色」、つまり日本が有利なように脚色され、さらに内大臣・木戸幸一は「宮中に壁をつくり（略）、自由な意見を陛下に取り次ぐこともしなかった。宮中参内すらも相当制限していたという説がある」。「説がある」とやんわり記しているが、実態だった。

天皇の終戦工作

それが——。『木戸幸一日記』1月6日——「御文庫（防空地下壕）に於て拝謁、その際、米軍はルソン島上陸を企図し、リンガエン灣に侵入し来りとの報告あり、比島（フィリピン）戦況愈々重大となるが、其の結果如何によりては重臣等の意向を聴く要もあらんと思ふが如何」。木戸への下問の形ではあったが、事実上そういう場をセットせよという指示である。米軍はレイテ島からルソン島に迫り、激しい本土空襲にさらされた日本は、追い詰められていた状況であった。

藤田は「陛下は二十年（1945年）初頭から、軍部にも内閣にも隠密のうちに、ある（終戦）工作を進めておられた」（『侍従長の回想』）

と記し、重臣を呼ぶのは終戦の見通しとその方策を聴く狙いだったという。軍部を刺激しないよう警戒し、一切秘密裏とし「陛下の御機嫌伺いをす」という名目にした。呼ばれたのは現役の海軍相・米内光政、朝鮮総督に転出している阿部信行を除く一方、重臣ではないが長年天皇側近を務めた前内大臣・牧野伸顕を加えた7人。

7日の平沼騏一郎を皮切りに広田弘毅（9日）、近衛文麿（14日）、若槻礼次郎（19日）、牧野伸顕（同）、岡田啓介（23日）、東条英機（26日）の順で参内して行われ、侍立した藤田は詳細にメモを取った。『昭和天皇実録』によると、実情と懸け離れた強気の意見を述べたのは開戦時の首相・東条だけ。「（戦局は）成功不成功相半バス」とし、特攻隊などにより「対抗ノ仕方モ立ツ」「我国ハ作戦的二モ余裕アルコトヲ知ルベシ」などと述べた。

平沼は「戦争施策ヲ重点的ニ行ウ必要ガアル」、広田は日本と戦争関係にない対ソ連関係の重要性を指摘し「日ソ中立条約ノ継続ヲ呼びカケルベキダ」と述べ、自ら特使として訪ソする意欲を示した。他の重臣たちは戦争が絶望的な状態にあることを述べながらも、なお米軍に一撃を加えて、有利な状況下で終戦に持ち込むのが妥当であるとの考えを表明した。

藤田は「条件はともかく、この戦争は一日も早くやめなければいけない、重臣の誰かが、こういうのを陛下はお待ちになつていたのではないか」と記した。一方、若槻の『古風庵回顧録』——「本

土決戦などといっても、不利な形勢が逆転する見込みもないのであるから『どうしても休戦する外はありません』と申し上げなければならぬ。無論私の肚の中はそうであったが、口に出していうことができなかった。そこが私の至らない所。

(略)陛下の御前で、陛下の御英姿を拝して『降参なさい』という意味のことは言上でできなかった。岡田も「国土が徹底的に破壊されないうちに戦争をやめることが残された手段である、ということとは、重臣のほとんどが心の中にもつていたことで、わたしはそれとなく、戦争の終結について申し上げた」(『岡田回顧録』)と記す。

重臣の中で、異色だったのは、近衛であった。侍立は「病氣」だとして藤田は外され木戸が行った。しかし、病氣でも何でもなく、藤田によると、木戸から「私に侍立させてほしい。近衛公はあなたをよくご存じあげていない。侍従長を気にし話が十分できないでは困る。近衛公に思う通り話をさせてみたい」と、遠慮するようにと言われたという。

国体護持と共産革命

近衛は「上奏文」をしたため、天皇の前で読み上げた。吉田茂(元駐英大使、戦後首相)の知恵を借りて、和紙に8枚書いた。そのポイントは――。

*敗戦は最早必至なり(近衛が細川護貞への説明によると言上の時は『危機』と改めたという)
*英米の輿論は今日迄の所国体の変更(天皇制の

廃止)までは進みをらず。敗戦だけならば国体上はさまで憂ふる要なし

*最も憂ふべきは敗戦に伴うて起きることあるべき共産革命である

*ソ連がドイツを撃退した東欧諸国に親ソ政権を樹立していることを挙げ)国内を見るに、共産革命達成のあらゆる条件日々具備せられ行く観有

*勝利の見込みなき戦争を之以上継続する事は、全く共産党の手に乗るもので、一日も速やかに戦争終結の方途を講ずべきと確信す

*戦争終結の最大の障害は満州事変以来、今日の事態まで時局を推進し来りし軍部のかの一味の存在。此の一味を一掃し軍部の建て直しを實行する事は、共産革命より日本を救ふ前提先決条件なれば、非常の御勇断こそ望ましい

陸軍の「肅軍」を第一に実行すべきだという近衛に、天皇は「人事の問題に近衛はどう考えておるか」という質問があった。近衛は陸軍の小畑敏四郎中将、石原莞爾中将、宇垣一成大將らの名前を挙げた。天皇は驚いて「もう一度戦果をあげてからでないとなかなか話は難しいと思う」と述べたという。小畑は天皇が嫌う皇道派の幹部だったし、石原は東条と対立、宇垣は「大命降下」を受けたが陸軍の反対で首相になれなかった。3人とともに退役しており「肅軍」など到底無理であった。

「上奏文」を近衛から見せられた細川護貞は筆写し、同じ終戦工作をしている高松宮に届けた。『細川日記』によると、それを讀んだ高松宮は

「あれを一年前、サイパンの頃に申し上げてくれたとよかつたなあ」と感想を述べたという。「サイパンの頃」とは44年7月サイパン島が陥落し、その責任を取って東条首相が辞任したことを指す。時機遅れだという意味である。

近衛も含め重臣たちは、天皇が期待した終戦に導く具体策に欠けていた。そして、「秘密裏」のはずの「上奏」が憲兵隊に漏れる。憲兵隊は近衛上奏文を問題視した。清沢洌の『暗黒日記』4月28日――清沢は鳩山一郎(戦後首相)から「吉田茂氏が憲兵に引つ張られた」ことを聞く。吉田は近衛の助言者の立場として「造言飛語」容疑で逮捕された(40日勾留されたが、不起訴となる)。

『細川日記』によると、同時に西園寺公望の秘書役であった原田熊雄、評論家の馬場恒吾、岩淵辰雄、貴族院議員の樺山愛輔、小畑敏四郎らが尋問や家宅捜索を受けた。いずれも早期和平を目指していた人や近衛周辺の人たちである。吉田逮捕を指揮した東部憲兵隊司令官であった大谷敬二郎は回想録『憲兵』で「近衛が小畑中将と握手して、皇道派内閣による軍の肅清をたくらんでいた」と判断し、取り締まる狙いがあったという。同時に「(和平論が)町に流れて人びとの競争意欲が惑乱されることがあつてはならぬのであつた」と記す。上奏内容が新聞や雑誌で公表されたわけではない。宮中という世間とは隔絶した場でのことである。それでも大谷は「民間上層部の人たちの反戦和平策動の封殺」を狙ったものだったと記す。

連載 9

大正デモクラシー中国論の命運

桜美林大学教授 高井潔司



戦時の総動員体制下で、北京の聖者⁹に祭り上げられた清水安三。北京での記者生活の場を奪われ、1928年一時帰国し、37年の日中開戦までの間、何をしてきたのか。決して軍国主義の拡大に加担していたわけではない。むしろ時の流れに懸命にあらがっていた。

最初の数年、清水は母校同志社大学の講師などを務め、収入の多くを北京の貧民救済の学園に送った。夏休みを利用し北京の子供たちが作った手工芸品を行商して学園の資金を稼いでもいた。長野県の野尻湖畔で外国人避暑客に行商をしていたある日、ばったり大学の総長に出くわしてしまった。学年末、総長から呼び出され、「君は商売人であって教育者には適していない」と説諭される。「学而事人（学んで人に奉仕する）」桜美林大学の理念¹⁰」をモットーとする清水。商売の何が悪いと直ちに辞表を書き、職を辞した。

当時は昭和恐慌から満州事変、さらに日中開戦へと展開する不況と軍拡の時代だった。だが、「捨てる神あれば拾う神あり」で、職探しのため上京する途中、たまたま立ち寄った近江八幡の近

江兄弟社で、まるで待ち構えていたように社員の旧友から「きのう君に北京に行ってもらうことに決めただけだ」と言われた。同社は清水をキリストの道に導いたボーリス先生が設立したメンソレータムの製造販売会社である。中国でのセールス展開を清水に任せるといふ話だった。

職探しは解決し、32年再び北京に戻ることになった。だが、悪いことは重なる。クリスチャンの清水が事ごとに「厄年」と嘆いたほどだ。何と翌年の暮れ、大陸生活で苦勞をかけた糟糠の妻、美穂を亡くした。享年38。遺骨は北京の学園に埋葬してほしいという美穂の言葉に従った。その2年後、前回書いたように女性運動のリーダー小泉郁子を後妻に迎えた。

行動派清水は再婚直後にもかかわらず、35年秋、大阪の実業家、秋守常太郎氏を案内して太原、西安、洛陽、武昌、長沙、重慶、南京、濟南、青島など各地を回った。秋守氏は関西で手広く燃料を商う資産家。土地国有論を唱え、その文章の中に中国人を豚と表現していたのを、清水が「中国人は豚ではない」と反論する手紙を書いた

ことが縁で、中国を案内することになった。

その経緯はともかく、この旅で清水は日中間の戦争が迫っていることをひしひしと感じ取った。北京に戻るや早速旧友の胡適を訪ねた。胡適は清水と同年齢だが、20年代、北京大学教授として論壇で活躍し、北京週報時代の清水の取材先でもあった。その後、蒋介石の重要ブレーンとなり、駐米大使も務めた。

清水は、胡適を動かして何とか戦争を回避したいと議論を持ちかけたのだ。39年朝日新聞社から出版した清水の著書『朝陽門外』によると、胡適は「ナチュラライ ヒイ シュッド ファイト アゲインスト ジャパン」と答え、満州事変時よりも中国に有利であり、日本は欧州大戦時のドイツと同様に国際的孤立に陥っていると述べ、平和を説く清水を落胆させた。

『朝陽門外』によると、その数十日後、妻の郁子が、かつてハワイで開かれた汎太平洋婦女会議で同席したよしみで、蒋介石夫人の宋美齡女史に会見を申し入れた。何とか会見にはこぎ着けたものの「われらは国家のため、民族のためを思い考える以上に、母性愛から出発して、日支問題解決のカギを見いだそうではありませんか」と説得したが、宋女史は無言のまま物別れに終わった。

胡適にしても、宋女史にしても、そのような抽象的な平和の呼び掛けはむしろ神経を逆なでされるような不愉快な思いであったに違いない。張作霖爆殺事件から満州事変への展開は、日本の軍部

株式市場と日本経済

(経済アナリスト、元東洋信託銀行チーフアナリスト)

相馬 尚文



株式投資はギャンブルだという人がいる。全く誤っている。また短期売買（極端な場合は、1日で売ったり買ったりする）も、多くして功は少ない。生活を犠牲にして売買しても、利益だけが増えて損失が減少するということはない。ケインズの「美人投票説」も誤りである。理屈としては、「多数の人が良いと考える企業」が分かれば利益は出る。しかし現実には難しく、人気銘柄の後追いにもなりやすい。何よりも「他人の価値観」に依存する基本方針が誤りである。

それでは正しい株式投資とは何か。それは自分が価値あると考える企業に対する長期投資である。社会的意義が大きい企業、倒産するリスクの低い企業の中で、自分が有望、有利と思う企業に長期投資することである。

それは投資した企業と共存、共生することで、換言すれば日本経済と共生することである。私欲で暴走するのではなく、そのような理念で考えることの方が結果的には利益も大きい場合が多い。

株主優待目的で投資始める

私は銀行入行後、初任給で大映、6月には日活の株式を購入した。月給が3万円、株価は大映が18円、日活が22円だったので買った。株主優待で映画

鑑賞が目的だった。私は株式の知識はほとんどなかったが、偶然に「正しい株式投資」をした。つまり短期の値上がり目的でなく、保有目的で購入した。両社ともその後倒産したが、私はその前に売却した。大映は映画の質が低下し、いくら無料で映画が見られても時間の無駄と考えたためであり、一方、日活の場合は新宿日活の売却によって、利用可能な映画館がなくなったためである。このように、適切な株式投資をしていけば、リスクも減少することが多い。また私が48歳で念願の早期退職を実現できたのは、自社の従業員持ち株を限度いっぱい保有したためであった。調査部に在籍していた頃、後輩の中に優秀な人材が多数おり、当社は成長すると判断した結果だった。

株主優待制度を「海外では存在しない」「本来の投資ではない」などと批判する人もいる。しかし投資の初心者が利用しやすく、何よりも長期保有という「正しい株式投資」の目的のため、今後とも企業は重視していくべきである。

購入した銘柄の「下落」に期待

現在、株価は異常に安い。東証一部の平均1株純資産は2万円弱である。PBR（株価÷1株純資産）は通常1・5倍以上なので、日経平均は3

万円前後がフェアバリューである。また通常は株式の配当利回りは、預金金利より低い。ところが現在では2・4%と、預金金利の100倍と異常に高い。預金より株式がはるかに有利なのである。平均で2・4%なので、3%以上の銘柄も多い。例えば、三菱商事は株価が3100円台、1株純資産は3580円、今期予想配当は125円である。預金よりはるかに有利だ。

ただし投資の際に注意すべき点が一つある。それは、一度に全額を購入してしまわないことである。例えば、預金2000万円保有の人が、半分の1000万円を株式投資と考えた場合、最初の買いは300万円程度にとどめ、残り700万円は購入銘柄が下落した時に買う。つまり、残りの買いは下落時に行うため、「買った銘柄の下落を期待する」のである。

株価は上がるか下がるか、横ばいかの3種類しかない。この方法だと、「横ばいなら高利回り」「上昇なら一部利食い売り」「下落なら待望の買い増し」と、株価がどう動いてもメリットがある。

3%の配当利回りの銘柄が2割下落すれば、新規購入部分は3・6%、半値に下落すれば6%である。うれしいことである。ただし、減配すれば、利回りは低下する。かなりの一流銘柄が1株純資産以下、かつ3%以上の配当利回りとなっている。株価が異常に安い状況は、日本経済にとって問題であり、給与が上昇しない、年金が減らされる、社会福祉がカットされる等の苦しみを生んでいる。その状況はしかし、割安株投資の面ではチャンスでもある。

悪循環からの脱却

現在の異常な低株価（逆バブル）は、前述のように需給悪が原因である。それは持ち合い解消売りが続く限り、大きく変化はしないが、ようやく変化の兆しも表れてきた。それはアベノミクスの影響が大きい。また日銀のおかげでもある。

株価は金融危機以降長期に低迷し、異常低金利と共に日本経済を「失われた20年」とした。株価低迷と低成長の悪循環が続いた。その根源は株式の需給悪（持ち合い解消売りと、それを見越した空売り）だから、各種の経済対策は効果が薄く、株式需給を改善しなければ根本的解決にはならない。

私は内閣府幹部に「株式買い取り機構」の設立を訴えたが、実現しなかった。しかし日銀が動いた。2010年の上場投資信託（ETF）の購入を開始したのである。

当時は金額が少なかったので効果も少なかった。しかし黒田東彦総裁が就任し、金額が大幅増となり（2013年3兆円、15年6兆円に増額）、株価上昇と景気の若干の回復をもたらした。景気回復の主因は国債購入増ではなく、株式購入増である。これで従来の悪循環からの脱却が可能となった。

需給に変化の兆し

株価が異常に低迷（PBR1以下の優良銘柄が続出）しても、個人も機関投資家も株式を買わなかった。まだ下がると思うからである。ところが、日銀のETF購入で株価の上昇が数年続くと、状況は変わる。個人はほとんどゼロ金利の預金より、

3%以上の配当利回りの優良銘柄が有利と気付く。

機関投資家も、賢明なファンドマネジャーが日本株式購入を主張しても、日本株投資を上司に拒否されなくなってくる。投資価値（PBR1・5倍前後）に株価がキャッチアップできる状況が整ってきた。

新自由主義者たちは、「日銀のETF購入は市場をゆがめる」と批判する。しかし現状の市場が大きくゆがんでいるので、その修正が必要なのである。もちろん個人や機関投資家が本格的に株式を購入し、株価がフェアバリューに達すれば、日銀は購入を停止すべきである。

その時には株価上昇と景気拡大の好循環が始まる。名目GDPが大きく上昇すれば、金利も上昇し、税収も増大する。社会福祉も再び強化され、個人の収入も増える（最初は金融収入、その後賃金にも波及していく）。

日本は再び経済強国、格差の少ない豊かな社会を建設できる。それは株式市場がもう一段上昇し、フェアバリューに到達できるか否かによる。

世界は四極体制へ

1980年代後半から90年代前半まで、世界は経済の観点から日本、欧州、米国の三極体制だった。質的には技術力、金融力で日本がトップだった。ところが日本は90年代後半から金融危機で脱落、代わって中国が三極入りし、現在は米国、中国、欧州の新三極体制となっている。日本の脱落は前述のように、バブル崩壊によるものではなく、金融危機によるもので、日本人が米国の情報

操作に踊らされたためである。

ところが、日本はソ連のように崩壊はしなかった。新自由主義が主張され、「過剰な福祉」が削減されて、「時代遅れの日本型経営」が批判されたが、格差拡大は国際比較では小幅にとどまり、日本型経営も生き残った。日本型経営、経済は「協調、団結」力が強く、金融危機や株価低迷という異常状態から脱すれば、再び世界最強の実力を発揮できる。世界は今後、日本、米国、中国、欧州の四極体制に移行していく可能性も高い。

日本型モデルに世界の改革を

世界は格差や不平等に苦しんでいる。新自由主義の米国がワーストで、中国も一党独裁の弊害が大きい。欧州は比較的良好だが、エリート層（昔の貴族階級）と庶民の差は大きい。日本はかつて「1億総中流」と言われたように、ベストである。つまり、日本型の「協調、共生」の価値観を世界的に普及させることが世界の改革となる（そうさせたくないため、欧米は90年代後半に日本を挫折させた）。

実に奇妙なことが起こっている。日本経済、日本型経営は、国内では新自由主義者から「古い」「悪い」「改革せよ」と批判されているが、逆に外国の「格差」という巨大問題は、日本型経済に改革すれば、改善できるのである。日本の企業では、おおむね社員が協調し、経営者は高給を受け取らない。国民全員が「中流」生活をする。「古い」のではない。今後世界を改革していくべき方向にふさわしいモデルなのである。

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2019年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2019年4月1日～7月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP=https://chosakai.gr.jpの事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2015年度：該当作なし

16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』（著者：章蓉）

17年度：『松方三郎とその時代』（著者：田邊純）

『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～

「パナマ文書」報道の真相』（著者：立岩陽一郎）

18年度：該当作なし

● 中川淳司東大教授が TPP で講演

TPP11について「日本企業への影響と今後の加入交渉の見通し」のテーマで東大社会科学研究所教授の中川淳司氏が講演します。4月17日（水）午後1時半から同2時半まで。日本プレスセンタービル9階会見場で。

● ボーン上田賞授賞式と講演会

ボーン・上田記念国際記者賞の2018年度受賞者の朝日新聞社ニューヨーク特派員・金成隆一記者と日本経済新聞社コメンテーター・秋田浩之記者の2人に対する授賞式が3月22

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

購読希望の方は当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) にアクセス、最下段の紺色帯の「メディア展望・書籍お申込み」よりお申し込みください。以下のいずれかの方法で前払いしてください。

- ◇郵便振替口座 00120-4-73467
- ◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467
- ◇みずほ銀行 東京営業部 普通 1550378

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2019

日（金）に日本プレスセンタービルで行われました。また記念講演が同23日（土）、横浜市の横浜情報文化センターでありました。講演内容はメディア展望5月号に掲載する予定です。

編集後記

■「平成時代を振り返る」のシリーズは今月号で終了となります。最終回は「社会」というくくりで、いろいろある中からオウム真理教の事件を、この問題に詳しいジャーナリストの江川紹子氏に書いていただきました。事件の経緯を詳述するのではなく、この事件が起きた時代背景やそこから得られる反省点、教訓などが中心になっており、読み応えのある内容でした。

■書評は、共同通信の堀越豊裕記者が書いた「日航機123便墜落 最後の証言」を取り上げました。日航元客室乗務員の青木透子氏がその著「日航123便墜落の新事実」で、自衛隊によるミサイル誤射説を示唆したことが反響を呼んだ後でもあり、堀越記者がその原因をどう書いているのかが最も知りたいところで、そうした興味もあり、社会部記者として現場で事故をカバーした時事通信の安達功氏に書評してもらいました。

■4月の定例講演会の講師をお頼みした中川淳司教授は、国際経済学の泰斗で、世界貿易機関(WTO) や環太平洋連携協定(TPP) などを継続的に追ってきた方です。TPP11が日本にどのような影響をもたらすのかを詳しく解説していただきます。
(倉沢^{としお}章夫)